

令和5年度 事業報告書及び附属明細書

目 次

令和５年度事業報告書概要版	1
新潟県社会福祉協議会 令和５年度事業実施報告書概要版	3
令和５年度事業報告書	9
第１ 概要	10
第２ 事業実施状況	11
基本方針Ⅰ みんなで育む福祉のまちづくり	
推進目標 1 県民の福祉への理解促進と福祉の心の醸成	11
推進目標 2 地域福祉活動の振興	15
推進目標 3 ボランティア活動の振興	21
推進目標 4 関係機関・団体との連携・支援の推進	27
基本方針Ⅱ 一人ひとりの自立生活づくり	
推進目標 1 高齢者の社会参加の促進	31
推進目標 2 高齢者への生活支援の充実	32
推進目標 3 障害者の社会参加の促進	33
推進目標 4 生活の安定への支援	34
基本方針Ⅲ 利用者主体の福祉サービスづくり	
推進目標 1 福祉サービス利用者の権利擁護の推進	40
推進目標 2 福祉サービス利用者の苦情解決支援の充実	48
基本方針Ⅳ 福祉を支える人づくり	
推進目標 1 福祉従事者の確保・就労の促進と働きやすい職場づくりへの支援	51
推進目標 2 介護の理解促進と知識・技術の普及・促進	59
推進目標 3 福祉従事者の養成と資質向上の推進	63
基本方針Ⅴ 法人運営機能の強化	
推進目標 1 組織推進体制・経営力強化	70

令和 5 年度 事業報告書 概要版

新潟県社会福祉協議会

令和５年度事業実施報告書 概要版

1 新潟県社会福祉協議会活動指針の推進

新潟県社会福祉協議会の基本理念や基本方針実現のため、令和３～５年度を計画期間とする活動指針に定める次の４事業を重点的かつ計画的に実施した。

(1) 地域共生社会実現に向けた基盤構築の推進

地域共生社会実現に向けた地域福祉活動の取組推進を図るため、市町村社会福祉協議会に対する個別訪問などをおして、諸課題の把握及び解決等に向けた方策の検討、その取り組みが円滑かつ効果的に推進できるよう支援を実施した。

① 市町村社会福祉協議会が抱える課題の抽出及び検討

ア ９市村社会福祉協議会との個別の情報共有・意見交換の実施

イ 市町村社会福祉協議会への個別支援等の実施

② 地域共生社会実現に向けた関係機関・団体との連携の場づくり

ア 地域共生社会実現に向けた取組

(ア) 市町村社協情報共有オンライン会議開催

(イ) 重層的支援体制整備事業移行準備事業実施市村社協ミーティング開催

(ウ) 地域共生社会実現に向けた「重層的支援体制整備事業」学習会開催

イ プラットフォームづくりの推進

(ア) 災害時福祉支援活動推進

(イ) 新潟県福祉教育推進会議の開催

(ウ) ひきこもり支援をテーマにした市町村社協担当職員による緩やかなネットワーク会議開催

ウ 新たな社会課題の解決に向けた具体的取組

(ア) ひきこもり支援従事者向け研修会の開催

(イ) ひきこもり者への支援推進フォーラムの開催

(ウ) 地域の居場所創出支援

(2) 自立生活を支えるための包括的な総合相談・生活支援体制づくりの推進

高齢・障がい・子ども・生活困窮など各専門支援機関との連携の促進や「暮らし」全般に及ぶ伴走型支援に向けた多機関協働の中核的な役割を果たす機能が必要とされている。

「暮らし」を支える幅広い知識やスキルを身につけ、各専門的な支援機関等と連携協働して、住民を支援できる能力を有する人材を育成することや各専門的な支援機関や他職種の人々が円滑に連携協働できる広域的なプラットフォームの構築を支援していくことを目的に研修会等を開催した。

① 生活福祉資金貸付事業担当者等連絡会議（兼生活困窮者自立支援担当者研修）２回

(3) 地域における権利擁護体制の推進

市町村社会福祉協議会の、地域における権利擁護体制の構築や権利擁護事業の実施や拡充に向けた支援を行うとともに、市町村における成年後見制度利用促進体制の整備や強化を図るための各種事業を実施した。

① 権利擁護人材養成モデル事業の実施

② 地域における権利擁護体制の推進検討委員会の開催 １回

③ 成年後見制度担当者研修会の開催 １回

- ④ 成年後見制度訪問検討会、体制整備支援等アドバイザー派遣の実施
 - ・対象10市町村
 - ・アドバイザー等派遣回数延べ39回
- ⑤ 法人後見訪問検討会の開催
 - ・対象6市町村
 - ・アドバイザー等派遣回数延べ12回
- ⑥ 中核機関ネットワーク会議の開催 2会場
- ⑦ 法人後見スタートアップ研修会の開催 1回
- ⑧ 社会福祉法人による法人後見団体ネットワーク会議の開催 1回
- ⑨ 市町村長申立推進研修会（基礎編）の開催 1回
- ⑩ 市町村長申立推進研修会（応用編）の開催 1回

(4) 福祉職の魅力についての啓発の推進

- ① 福祉現場で働く職員・事業所へのインタビュー動画の周知
- ② 福祉施設の職場体験事業の実施
 - ア 介護施設の職場体験
 - ・体験者98名／延べ体験日数128日
 - イ 親子向けの介護体験会
 - ・8月20日 長岡介護福祉専門学校あゆみ 6組13名
 - ・8月26日 国際こども・福祉カレッジ 14組28名
- ③ 福祉人材センター職員による職場体験レポートの実施

体験者のアンケート結果をもとに、「体験者レポート（体験者の声）」を作成しホームページ等で公開した。
- ④ インスタグラムによる職員・利用者の写真公開

Instagramに限定せず他のSNSなど、より効果的に情報発信できるツール・媒体を検討し発信した。

福祉人材センターホームページブログ14回／LINE友だち登録数757名（R6.3月末現在）
- ⑤ 関係団体・法人等との連携事業の実施

各種イベントの周知にあたり、関係機関（県、ハローワーク等）と連携した。

2 基本方針別の事業実施概要

(1) みんなで育む福祉のまちづくり

- ① 県民の福祉への理解促進と福祉の心の醸成
 - ア 第73回新潟県民福祉大会の開催

10月19日 上越市 参加者約750名
 - イ 福祉・介護・健康フェアの開催
 - ・新潟会場 11月25日 来場者2,513名
 - ・長岡会場 10月29日 来場者2,000名
 - ・上越会場 11月12日 来場者806名
- ② 地域福祉活動の推進・市町村社協活動支援
 - ア 市町村社協会長研修の開催 1回
 - イ 市町村社協職員課題別研修の開催
 - (7) 社協新任及び初級職員研修会 1回
 - (4) 課題別研修 3回



〔第73回新潟県民福祉大会〕

③ 地域共生社会実現に向けた基盤構築の推進

ア 市町村社会福祉協議会が抱える課題の抽出及び検討

(ア) 市町村社会福祉協議会への個別訪問調査の実施 9カ所

(イ) 市町村社会福祉協議会への個別支援の実施 3カ所

イ 地域共生社会の実現に向けた関係機関・団体との連携の場づくり

(ア) 地域共生社会実現に向けた取組

- ・地域共生社会の実現に向けた検討チームの開催 4回
- ・市町村社協情報共有オンライン会議の開催 1回
- ・地域共生社会実現に向けた「重層的支援体制整備事業」学習会の開催 1回
- ・重層的支援体制整備事業移行準備事業実施市村社協ミーティングの開催 1回

(イ) 市町村間のプラットフォームづくりの推進

- ・災害時福祉支援活動推進に係る会議、研修等の開催 9回
- ・新潟県福祉教育推進会議の開催 2回
- ・ひきこもり支援をテーマにしたネットワーク会議の開催 1回

(ウ) 新たな社会課題の解決に向けた具体的取組

- ・ひきこもり支援従事者向け研修会の開催 1回
- ・ひきこもり者への支援推進フォーラムの開催 1回
- ・地域の居場所創出支援に係る調査の実施

④ ボランティア活動・社会貢献活動の振興

ア 災害救援活動の推進

(ア) 災害支援コーディネーター養成研修「初級編」の開催

(中級、上級編現場実践プレコースは能登半島地震の影響により中止)

(イ) 令和6年能登半島地震における被災地支援活動の実施

- ・新潟市西区災害ボランティアセンター 1月2～18日／延べ30名派遣
- ・中能登町災害ボランティアセンター 3月3～31日／延べ38名派遣

イ 福祉教育の推進

(ア) 福祉教育推進セミナーの開催 2回

ウ 県民たすけあい基金運用益助成事業の実施

- ・36団体／13,097,000円

⑤ 関係機関・団体との連携・支援の推進

ア 福祉関係団体との連携・協働を基盤とした政策提言、予算要望活動の実施

- ・福祉団体共同による県知事及び県福祉保健部長に対する要望活動

イ 災害福祉広域支援ネットワーク事業の推進

- ・災害福祉支援チーム員スキルアップ研修の開催 1回

ウ 第29回日本福祉教育・ボランティア学習学会新潟大会の開催

- ・令和5年11月4～5日 実行委員会参画、分科会企画運営
- ・課題別研究B「福祉教育はなぜ必要か～それぞれの立場から考える福祉教育～」

(2) 一人ひとりの自立生活づくり

① 高齢者の社会参加の促進

ア ねんりんピック

(ア) 第28回にいがたねんりんピックの開催 13種目

(イ) 第35回全国健康福祉祭えひめ大会への選手派遣(ねんりんピック愛顔のえひめ2023)

- ・10月28～31日 愛媛県 106名派遣

イ シニアカレッジ新潟

(ア) 基礎応用課程講座の開催

- ・ 1年次 4クラス／全12日間
- ・ 2年次 4クラス／全14日間

② 高齢者の生活支援の充実

ア 認知症コールセンターの運営

- ・ 相談者407名／相談延件数1,234件

③ 障害者の社会参加の促進

ア 福祉の店パレット新潟店の運営

(ア) 農福連携マルシェ新潟・長岡・上越開催（福祉・介護・健康フェア2023内で開催）

(イ) 授産事業活性化

(ウ) 自主製品の開発支援

イ 障害者就労支援事業の展開

- ・ 募金型自動販売機制作・設置 25台
- ・ 寄附金の受け入れ 1社
- ・ パートナー企業 39社・団体
- ・ 障害者就労支援事業所製品を企業のお中元・お歳暮として活用
- ・ 障害者福祉施設カレグランプリの開催 10施設11種（福祉・介護・健康フェア2023内で開催）

④ 生活の安定への支援

ア 生活福祉資金等貸付事業

- ・ 貸付件数：161件／貸付額：29,905,870円

イ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

- ・ 貸付件数：7件／貸付額：1,470,000円

ウ 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金事業

- ・ 貸付件数：22件／貸付額：10,027,040円

⑤ 自立生活を支えるための包括的な総合相談・生活支援体制づくりの推進

ア 生活福祉資金貸付事業担当者等連絡会議（兼生活困窮者自立支援担当者研修）の開催

- ・ 第1回 6月8日／参加者36名
- ・ 第2回 3月27日／参加者37名

⑥ 生活支援相談員設置事業

ア 新潟県生活支援相談員の配置

- ・ 村上市社協 1名常駐
- ・ 関川村社協 1名常駐

(3) 利用者主体の福祉サービスづくり

① 日常生活自立支援事業の実施

ア 契約締結審査会の設置運営

イ 業務監督実地指導の実施 15市町村社協（訪問・Web）

ウ 担当部課長会議の開催 1回

エ 専門員ミーティングの開催 1回

オ 専門員研修会の開催 2回

カ 生活支援員研修会の開催 1回

キ 人材育成推進ワーキング・チームの開催 5回

② 福祉サービス利用者の苦情解決支援の充実

ア 福祉サービス運営適正化委員会の開催

- (ア) 委員会 2回
- (イ) 利用援助事業調査小委員会 4回
- (ウ) 苦情解決小委員会 4回（苦情受付実績18件）

イ 福祉サービスに関する苦情解決研修会の開催

- (ア) 苦情受付担当者等研修会 1回
- (イ) 苦情解決責任者等研修会 1回

(4) 福祉を支えるひとづくり

① 福祉従事者の確保・就労の促進と働きやすい職場づくりへの支援

ア 福祉人材センター事業の運営

- (ア) 福祉人材無料紹介所での求人求職相談、斡旋
 - ・相談件数6,458件 採用158名
- (イ) 福祉のしごと就職フェアの開催
 - 対面による就職フェアを6回開催。
 - ・参加法人150法人／来場者327名
- (ウ) 人材確保のための法人向けセミナーの開催
 - オンライン形式で開催。
 - ・参加法人数78法人／参加者101名



〔福祉のしごと就職フェア〕

イ 介護福祉士等修学資金貸付事業の実施

- (ア) 介護福祉士・社会福祉士修学資金 貸付件数：618件／貸付額：213,510,000円
- (イ) 介護福祉士実務研修受講資金 貸付件数：112件／貸付額：18,820,000円
- (ウ) 離職介護人材再就職準備金 貸付件数：3件／貸付額：1,200,000円

ウ 保育士修学資金貸付等事業の実施

- (ア) 保育士修学資金 貸付件数：146件／貸付額：58,930,000円
- (イ) 潜在保育士再就職準備金 貸付件数：6件／貸付額：1,200,000円

② 介護の理解促進と知識・技術の普及・促進、介護分野への参入促進

ア 介護実技動画のインターネットを活用した普及・PR

令和2年度に制作した介護実技等の動画6本と講座のダイジェスト版9本を、引き続き新潟県社会福祉協議会のYouTubeチャンネルで無料公開した。

- ・3月31日現在のチャンネル登録者4,960名、動画15本の合計閲覧数64万回

イ 動画を活用した県民介護知識・技術習得講座の開催

上記アの制作動画を実技で活用し、介護知識技術の普及に努めた。

- (ア) 介護技術・基本コース 4回
- (イ) 介護技術・ステップアップコース 1回
- (ウ) 介護体験・入門コース 17回

(5) 法人運営機能の強化

① 総合企画部会の開催 1回

② 職員の育成・組織力向上の取組

組織力向上研修、社協職員研修、実践研修などを実施。

③ 新潟ユニゾンプラザの管理運営

④ 新潟県社会福祉協議会事業継続計画（BCP）の評価・改善の取組

令和5年度 事業報告書

令和5年度事業報告書

第1 概要

次の5本柱を基本方針に掲げ、新たなニーズへの対応や社会福祉協議会活動の啓発・広報強化、福祉団体との連携強化、事業評価を踏まえた新規事業の充実などに重点的に取り組んだ。さらに、活動指針に基づき重点的かつ計画的に取り組む事業の推進を図った。

基本方針Ⅰ みんなで育む福祉のまちづくり

地域共生社会実現に向けた住民主体によるたすけあい活動の推進、新たな社会課題を抱える市町村社会福祉協議会に対する支援をととして、基盤構築の推進に取り組んだ。また、長岡市において第73回新潟県民福祉大会を開催した。開催12年目となる福祉・介護・健康フェアは県内3会場で開催した。

基本方針Ⅱ 一人ひとりの自立生活づくり

高齢者の生きがいや健康づくり、社会活動への参加を支援するため、シニアカレッジ新潟及びにいがたねりんピックを実施した。福祉の店パレット新潟店運営では、授産製品の販売や各種イベント等を通して、障害者の就労や社会参加の促進、県民に対する福祉への理解促進に努めた。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、生活に困窮した世帯への緊急小口資金等の特例貸付の償還が段階的にスタートしたことに伴い、償還業務等を円滑かつ適切に行うとともに、生活に困窮する世帯等へ必要な貸付けと相談支援を行う生活福祉資金貸付事業の活用や必要に応じて他制度、他施策への繋ぎを行った。

基本方針Ⅲ 利用者主体の福祉サービスづくり

日常生活自立支援事業を実施し、認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう支援を行うとともに、今後利用者の増加が想定される成年後見制度の更なる普及促進のための事業を行った。

また、福祉サービスに関する苦情の適切な解決を図るとともに、日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するため新潟県福祉サービス運営適正化委員会を運営した。

基本方針Ⅳ 福祉を支える人づくり

福祉分野の求職者に対して無料職業紹介事業や福祉の仕事就職フェアを開催し、希望条件に見合う福祉施設等を紹介・斡旋するなど多様な就労支援を行い、福祉・介護人材の確保・定着・育成に取り組んだ。

また、福祉分野への参入促進を図るため、実際に福祉職場で体験する機会や、SNS等を活用した幅広い情報提供に努め、福祉の仕事の魅力ややりがい等発信した。

基本方針Ⅴ 法人運営機能の強化

職員の育成・資質向上のため、組織力向上やスキルアップを目的とした職員研修に取り組んだ。また、新潟ユニゾンプラザのサービス向上に努めるとともに、ホームページやSNS、デジタル案内表示の活用によるリアルタイムでの情報発信に注力した。

第2 事業実施状況

◎新規事業 ○一部新規

基本方針Ⅰ みんなで育む福祉のまちづくり

推進目標1 県民の福祉への理解促進と福祉の心の醸成

1 新潟県民福祉大会開催事業

(1) 第73回新潟県民福祉大会

期日・場所等	内 容
10月19日 上越市 (参加者約750名)	[式典] ・新潟県知事表彰 6名、7団体 ・新潟県社会福祉協議会長表彰 164名、19団体 ・新潟県共同募金会長表彰 45名、14地区・団体、2校 [記念講演] 近藤しんたろうクリニック 院長 近藤 慎太郎 氏

(2) 社会福祉関係者の表彰（新潟県社会福祉協議会長表彰）

表 彰 区 分	被表彰者数
① 民生委員児童委員表彰	46名
② 社会福祉団体役員表彰	6名
③ 社会福祉活動優良団体表彰	14団体
④ 社会福祉活動者表彰	2名
⑤ 社会福祉事業協力表彰	3団体
⑥ 永年勤続表彰	110名
⑦ 特別表彰	2団体

(3) 県社協会長表彰選考委員会

会長表彰選考委員会 書面審査により実施

2 福祉・介護・健康フェア開催事業

(1) 福祉・介護・健康フェア 2023

① 実施概要

期日・場所等	会 場 ・ 主 な 内 容
11月25日 新潟市 (来場者2,513名) [主催] 新潟県社協 新潟日報社 新潟市社協	[メインステージ] (1) 講演会「出会いは心の光～障がい者理解をすすめるために～」 落語家 桂 福点 氏 (2) トークショー・トレーニング教室「健康と生涯スポーツの大切さ」 元プロボクサー 村田 諒太 氏 元プロボクサー 高橋 竜平 氏 (3) 出張健活講座①「CKDって何？」 新潟大学病態栄養学講座特任准教授 細島 康宏 氏 (4) 出張健活講座②「慢性腎臓病の食事」 新潟県立大学健康栄養学科准教授 村山 稔子 氏

	(5) トークショー「健康立県キャンペーン」活動報告 健康立県にいがたアンバサダー 新潟住みます芸人 関田 将人 氏 チカコ ホンマ 氏 大谷ってヤツですよ！ 氏 いっすねー！山脇 氏 (6) 表彰式「シニア川柳コンテスト」 審査委員 ナマラエンターテイメント代表取締役 山口 歩 氏 フリーアナウンサー 遠藤 麻理 氏 他 (7) カレーグランプリ2023 [セミナールーム] (1) 「介護の日」県民のつどい（同時開催事業） 「認知症サポーター養成講座」 新潟県介護福祉士会 (2) 「心不全にならない、悪化させない。心不全を知って備えよう」 「病気と介護について～知って役立つポイント～」 済生会新潟病院 循環器内科部長 畑田 勝治 氏 医療福祉相談室 小嶋 千恵美 氏 (3) 「若い時からの骨粗しょう症を予防しましょう」 「骨粗しょう症に負けず 健康長寿をめざそう」 新潟骨を守る会 新潟市民病院患者総合支援センター長 産科部長 倉林 工 氏 新潟大学大学院医歯学総合研究科健康寿命延伸・運動器疾患医学講座 特任教授 今井 教雄 氏 (4) 「知っていますか？フレイル～正しく知って健康寿命を延ばそう～」 総合リハビリテーションセンターみどり病院 リハビリテーション部 部長 堂井 真理 氏 地域包括ケア推進担当 谷口 憲央 氏 (5) 「水と健康を考える」 ㈱日本トリム新潟営業所 貝屋 敬太 氏 (6) 「糖尿病発症予防のための食事の摂り方とくすりの知識」 新潟県薬剤師会 常務理事 大黒 幸恵 氏 (7) 「終活に役立てる相続・相続税セミナー」 長津公認会計士・税理士事務所 代表 長津 和彦 氏 (8) 農福セミナー（同時開催事業） 「〇〇の承継・発展 きっかけはノウフクだった」～未来は明るい～ ㈱農プロデュース リッツ 代表 新谷 梨恵子 氏 ㈱ONE GO 代表取締役 嘉村 裕太 氏 [体験・相談・展示コーナー] ・出展団体（企業）：48団体（社） [同時開催事業] (1) 「介護の日」県民のつどい ① 認知症サポーター養成講座（再掲） ② 介護福祉士養成施設紹介展示 ③ 栄養に関する展示
--	--

	④ 福祉の相談コーナー ・高齢者お悩み相談・看護の就職・健康相談・福祉の就職相談 (2) 農福マルシェ ・出店施設（事業所）：22施設 (3) 農福連携セミナー（再掲） (4) 福祉の店パレット周年祭 ・出店施設（事業所）：23施設 (5) 第7回新潟県介護技術コンテスト：4施設 (6) 認知症関連ポスター・パネル展示 (7) 子どもの職業体験コーナー ・看護師・歯科医師衛生士・薬剤師
10月29日 長岡市 (来場者2,000名) [主催] 新潟県社協 新潟日報社 長岡市社協 [共催] 長岡市	[セミナー・講演会] (1) 「認知症の基礎知識2023」 三島病院 副院長 田中 晋 氏 (2) 「あなたの気持ち、私の気持ち、共に認め合い、支え合うために～パーソン・センタード・ケアの視点から～」 長岡三古老人福祉会研究・研修センター長岡 センター長 遠藤 真一 氏 (3) 「知っていますか？任意後見制度」 成年後見センター・リーガルサポート新潟県支部所属 にいがた県央司法書士事務所 司法書士 田辺 俊樹 氏 (4) 「終活に役立てる相続・相続税セミナー」 長津公認会計士・税理士事務所 代表 長津 和彦 氏 [出展・情報展示コーナー] ・出展団体（企業）：9団体（社）／10ブース [さじきの広場] ※一部雨天により中止 (1) こども向けコーナー ・鉄棒ぶら下がり・こども落書きコーナー (2) おとな向けコーナー ・出張介護予防教室「ハッピー体操」・福祉車両の展示 (3) 防災コーナー ・防災ウォーク「1本道バランスウォーク」「瓦礫越えウォーク」「転倒防止ウォーク」「風力耐久ウォーク」 (4) 災害支援コーナー ・小型重機の展示乗車体験・レスキュー体験 ・災害支援活動資機材・活動写真パネル展示 [同時開催事業] (1) 農福マルシェ ・出店施設（事業所）：13施設 (2) アール・ブリュットinトモシア (3) 福祉の店パレット長岡
11月12日 上越市 (来場者806名)	[ステージイベント] (1) 講演会「人生は60歳からがおもしろい～介護、そしてコンピューターが人生を変えた～」 I Tエバンジェリスト（I T技術の伝道師） 若宮 正子 氏 (2) 講演会「健康寿命を延ばすカラダづくり～みんなで筋肉体操～」 順天堂大学スポーツ健康科学部 前任准教授 谷本 道哉 氏

[主催] 新潟県社協 新潟日報社 上越市社協 [共催] 上越市	[セミナー等] (1) 「認知症サポーター養成講座」 新潟県立看護大学認知症オレンジサークル (2) 「あなたの歯ぐきは年相応？ 歯ぐきの元気度チェック」 上越保健所医薬予防課 (3) 「ポリ袋でバッククッキング！～バッククッキングのデモンストレーション～」 上越保健所地域保健課 (4) 「ニュースポーツ体験」「レク式体力チェック」 上越市スポーツ推進委員 [出展・情報展示コーナー] ・出展団体（企業）：8団体（社） [同時開催事業] (1) 農福マルシェ ・出店施設（事業所）：10施設 (2) 認知症関連ポスター・パネル展示
---	--

② 周知・広報活動

- ・新潟日報朝刊別刷り特集や本紙特集
- ・新潟日報紙面やフリーペーパー（assh）等における広告掲載
- ・福祉新聞ホームページにおける広告掲載
- ・ポスター・チラシによる開催告知
- ・イベント専用ホームページの開設・運営
- ・SNS広告配信・記事投稿、地域情報サイトへの記事掲載
- ・テレビCM・ラジオCMによる開催告知
- ・関係機関・団体への広報依頼
- ・県社協・長岡市社協ホームページにて広告掲載
- ・県社協機関誌への開催告知・開催記事掲載
- ・県社協メール情報にて県内市区町村社会福祉協議会に周知依頼

3 福祉情報提供事業

(1) 県社協ホームページの管理運営

ホームページを随時更新し、各種情報提供を行った。

- ・バナー広告掲載：5企業・団体（令和6年3月31日現在）

(2) 新潟ユニゾンプラザ図書閲覧室の管理運営

福祉関係図書や視聴覚資料の閲覧・貸出、パソコンによる福祉情報の提供を行った。また、県内福祉関係施設や県内外の社会福祉協議会の機関誌を整理し開架した。

① 利用状況等

区 分	利用実績
利用者数	4,711 名
利用登録者数	4,347 名
図書貸出数	1,421 冊
視聴覚資料貸出数	18 点
相談件数	17 件

② 利用促進等に関する主な取り組み

- ・福祉にいがた「ライブラリーNEWS」の掲載等 4回
- ・ユニゾンプラザや図書閲覧室内の書籍PR用イーゼルの設置 5本
- ・新潟医療福祉大図書コーナーの設置

4 機関誌発行事業

(1) 「福祉にいがた」の発行

表紙絵に障害者の作家登用を引き続き継続。企画記事「生きる」では障害当事者や生きづらさの当事者、難病などで支援が必要な人たちをどんどん登場させ、相互理解の促進を試みた。

- ・発行実績：9回／各12,000部

(2) 「福祉にいがた オアシス21」の発行

明るい長寿社会を目指し、高齢者関連の話題として「ねんりんピックえひめ大会」や「シニアカレッジ新潟」について丁寧に紹介。「健康応援団」企画では介護予防具体策を紹介した。

- ・発行実績：3回／各17,000部

5 共同募金・たすけあい運動等推進事業

(1) 共同募金運動・歳末たすけあい運動の推進

社会福祉法第119条の規定に基づき、新潟県共同募金会に対し、募金の目標額及び配分方法等について意見具申をするとともに、募金運動の推進に協力した。

(2) 福祉週間・月間運動の啓発

各種週間・月間事業（児童福祉週間、老人週間、県高齢者見守り強化月間）について、市町村社協への取組趣旨の周知やポスター頒布斡旋等を通じて県民の意識啓発に努めた。

推進目標2 地域福祉活動の振興

1 地域福祉活動推進・市町村社協活動支援事業

(1) 市町村社協会長研修の開催

期日・場所等	内 容
9月20～21日 十日町市 (参加者38名)	(1) 話題提供・取組紹介 「社会福祉法人の連携による活動の実践 ～妻有地域包括ケア研究会の取組み～」 妻有地域包括ケア研究会 会長 松村 実 氏 (社会福祉法人十日町福祉会 常務理事) 「不登校・ひきこもり支援の取組み」 ひきこもり支援団体フォルトネット 代表 関口 美智江 氏 「県内における災害支援活動の取組み」 新潟県社会福祉協議会 地域福祉課 課長代理 河野 弘輝 主任 清川 祐介 (2) 懇談・情報交換会 十日町市長 関口 芳史 氏 (3) 視察 清津峡

	(4) 話題提供・取組紹介 「十日町市医療福祉総合センターの役割・機能」 十日町市市民福祉部地域ケア推進課 課長補佐 村越 広太郎 氏 「十日町市医療福祉総合センター内での社会福祉協議会の相談支援業務」 十日町市社会福祉協議会 地域福祉課 生活支援係長 馬場 茂寿 氏
--	--

(2) 市町村社協職員課題別研修会の開催

市町村社協の地域福祉担当者等を対象に、階層別、課題テーマ別に業務推進に必要とされる知識や技術の習得を図ることを目的に研修会等を開催した。

① 社協新任及び初級職員研修会の開催

期日・場所等	内 容
11月9日～10日 燕市 12社協17名 うち会員6名	(1) 動画配信プログラム（※配信期間10月23日～11月8日） ① 講義「社協の役割とこれからの地域福祉」 新潟県社会福祉協議会 地域福祉課 課長 中原 敦子 (2) 対面研修プログラム ① 演習「アイスブレイクと導入」 小千谷市社会福祉協議会 鈴木 花奈 氏（運営委員） 田上町社会福祉協議会 小柳 凌 氏（運営委員） 関川村社会福祉協議会 長谷川 泉 氏（運営委員） ② ミニトーク「駆け出し社協職員の挑戦！！」 発表者：上越市社会福祉協議会 山下 舞 氏 関川村社会福祉協議会 長谷川 泉 氏 聞き手：村上市社会福祉協議会 横山 群 氏（運営委員） ③ リレートーク「燕市社協の取り組みを通して社会福祉協議会の実務を学ぶ」 テーマ i 「燕市社協における就労支援センターの業務」 テーマ ii 「燕市社協における介護事業課の業務」 テーマ iii 「燕市社協における地域福祉課の業務」 講師：燕市社会福祉協議会 柏原 健太郎 氏 燕市社会福祉協議会 小林 典子 氏 燕市社会福祉協議会 渡邊 誠 氏 進行：燕市社会福祉協議会 今井 綾香 氏（運営委員） ④ 演習「社協で働く意義・価値を考え、社協職員としてのあり方を探る」 柏崎市社会福祉協議会 猪爪 拓也 氏（運営委員） 上越市社会福祉協議会 西山 貴也 氏（運営委員） 新潟県社会福祉協議会 齋藤 日和 氏（運営委員）

② 市町村社協事務局長会議の開催

県内市町村社協の事務局長が一堂に会し、諸課題に対する議論を深めるとともに情報を共有することを目的に開催した。

期日・場所等	協 議 事 項
7月7日 新潟市 〔Web〕 （参加者36名）	(1) 令和5年度新潟県社会福祉協議会事業計画について (2) 令和5年度市町村社会福祉協議会の重点事業等について 「新型コロナウイルスや物価高騰の影響による課題・対策について」 (3) その他

③ 課題別研修会の開催

ア 市町村社会福祉協議会地域福祉担当研修会

期日・場所等	内 容
3月8日 新潟市 7社協10名 うち会員9名	テーマ「社協職員“柔軟な発想力”研修 ～お笑いを通じて柔らかい発想を身につけよう！～」 参加型講義-お笑いの発想に触れよう- ・笑いをあらゆる現場へ「NAMARAのお笑い授業」 ・優しさが新たなアイデアを生む「発達障がい児やたちちゃんと森下家の人々」 実践-お笑い心技体セミナー- ・人に興味を持とう！質問タイム ・お笑いの表現を体験してみよう！（全員参加の個人ワーク） ・みんなでお笑いを作ってみよう！（グループワーク） 講師：新潟お笑い集団NAMARA 森下 英矢 氏

イ 若手社協職員の集いVol.1

期日・場所等	内 容
9月29日 小千谷市 11社協18名 うち会員15名	テーマ「社協職員“情報発信力”向上研修 ～SNSを活用してもっと社協を知ってもらおう！～」 SNSを上手に活用して情報発信を強化する！ ～社会福祉協議会職員としての活用方法を学び・考える1日！～ ・社会福祉協議会としてSNSを活用する目的を考える ・マーケティング視点から「誰に」伝えたいのか考える ・SNSのトレンドや特徴について知る ・SNS活用事例について知る ・今後の実践内容について検討する ・SNS活用を行う際に心がけるべきポイントを知る 講師：グローバルマーケティング株式会社 武田 知浩 氏

ウ 市町村社会福祉協議会広報研修会

期日・場所等	内 容
10月25日 新潟市 〔Web〕 (参加者37名)	講義「社協広報における大切な視点」 講師 PRINTコーディネーター 代表 窄口 真吾 氏

(3) 福祉施策や動向に関する情報提供

① 新潟県社協メール情報の発信

市町村社会福祉協議会に対しメール情報を発信し、福祉情報等を提供した。

・配信数及び提供記事数：23回／63記事（内、臨時5回、10記事）

2 地域共生社会実現に向けた基盤構築の推進〈活動指針〉

(1) 市町村社会福祉協議会が抱える課題の抽出及び検討

地域共生社会実現に向けた地域福祉活動の取組推進を図るため、市町村社協に対する個別訪問などをおして、諸課題の把握及び解決等に向けた方策の検討、その取り組みが円滑かつ効果的に推進できるよう支援を行った。

① 市町村社協への個別調査の実施

会議、研修名	期日 [社協名]	主な議題
市町村社協における地域福祉推進事業に関する情報共有・意見交換	4月14日 [胎内市]	(1) 住民による地域福祉活動、地域づくり、ボランティア活動の推進
	4月20日 [上越市]	(2) 地域共生社会に向けた包括的支援体制の構築（重層的支援体制整備事業）
	5月11日 [佐渡市]	(3) 市町村地域福祉計画策定への参画、市区町村地域福祉活動計画の策定、小地域福祉活動計画の策定
	5月11日 [小千谷市]	(4) 福祉教育推進体制の構築
	6月1日 [五泉市]	(5) 社会福祉法人・福祉施設との連携
	6月16日 [粟島浦村]	(6) 災害時福祉支援活動の推進
	7月11日 [妙高市]	(7) 上記以外の課題、県社協への意見・要望
	7月27日 [長岡市]	
	9月8日 [新発田市]	

② 検討チームの開催

会議名	期日	主な議題
「地域共生社会実現に向けた基盤構築推進」に向けて検討チーム	[第1回] 5月26日	(1) 市町村社協地域福祉事業推進に係る情報共有オンライン会議での課題共有
	[第2回] 7月25日	(2) 市町村社協個別訪問における事前アンケート、聴き取り内容の共有
	[第3回] 10月4日	(3) 今後の市町村社協個別訪問、課題の抽出方法の検討〈アドバイザー〉
	[第4回] 3月7日	新潟医療福祉大学社会福祉学部 准教授 渡邊 豊 氏

③ 市町村社協への個別支援の実施

社協名	内 容
長岡市	第3次活動推進計画策定委員会へのオブザーバー参加
	福祉関係団体情報交換会「栃尾ごちやまぜ会議」における講師
燕市	燕市災害ボランティアセンター運営訓練への参加
関川村	関川村ひきこもり支援プロジェクトチーム会議（重層的支援体制整備事業）
県北9市町村	県北9市町村社会福祉協議会災害ボランティア担当者会議・研修会
県央6市町村	県央6市町村社会福祉協議会災害ボランティア担当者会議・研修会

(2) 地域共生社会の実現に向けた関係機関・団体との連携の場づくり

新たな社会課題等への対応のあり方について、関係機関・団体と連携して考える場（セミナー、会議、学習会等）を企画、開催した。

① 地域共生社会の実現に向けた取組推進

ア 市町村社協地域福祉事業に係る情報共有オンライン会議の開催

期日・場所等	内 容
6月9日 新潟市 [Web] (参加者40名)	基調説明 「令和5年度都道府県・指定都市社協地域福祉推進部・課・所長会議報告」 新潟県社会福祉協議会 地域福祉課 課長 中原 敦子 意見交換・情報共有「令和5年度市町村社協地域福祉事業の推進について」

イ 重層的支援体制整備事業移行準備事業実施市村社協ミーティングの開催

期日・場所等	内 容
10月18日 (事業実施6社協: 参加者9名)	(1) 重層的支援体制整備事業移行準備事業実施状況 (2) 重層的支援体制整備事業の準備・対応状況

ウ 地域共生社会実現に向けた「重層的支援体制整備事業」学習会の開催

期日・場所等	内 容
2月9日 新潟市 〔Web〕 (参加者46名)	地域共生社会の実現に向けた市町村社会福祉協議会の事業展開について 新潟医療福祉大学 社会福祉学部 准教授 渡邊 豊 氏 新潟県内社協における重層的支援体制整備事業の取り組み (1) 重層的支援体制整備事業移行準備事業の取り組み 見附市社会福祉協議会 事務局次長 齊藤 高史 氏 (2) 重層的支援体制整備事業移行準備事業から本事業の実施に向けた取 り組み 柏崎市社会福祉協議会 地域福祉課 課長 小竹 成直 氏

② 市町村間のプラットフォームづくりの推進

ア 災害時福祉支援活動推進

(ア) 県北9市町村社協災害ボランティア担当者会議の開催（再掲）

期日・場所等	内 容
6月28日 胎内市 (参加者11名)	〔協議・報告事項〕 (1) 今年度の災害ボランティア関係事業の取り組み (2) 合同事業の企画検討
12月1日 胎内市 (参加者37名)	〔研修〕 災害ボランティアセンターにおけるニーズとは／ボランティア活動 に必要な作業の見立てについて にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏
2月6日 新発田市 (参加者12名)	〔協議・報告事項〕 (1) 令和6年能登半島地震における県内状況等報告 (2) 来年度の災害ボランティア関係事業の取り組み

(イ) 県央6市町村社協災害ボランティア担当者会議の開催（再掲）

期日・場所等	内 容
6月21日 田上町 (参加者6名)	〔協議・報告事項〕 (1) 今年度の災害ボランティア関係事業の取り組み (2) 合同事業の企画検討
11月21日 三条市 (参加者31名)	〔研修〕 災害ボランティアセンターを“立ち上げる”とは／立ち上げ時に押さ えておくべきポイントについて にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏
1月30日 田上町 (参加者6名)	〔協議事項〕 (1) 令和6年能登半島地震における県内状況等報告 (2) 来年度の災害ボランティア関係事業の取り組み

イ 新潟県福祉教育推進会議の開催

期日・場所等	内 容
第1回 4月25日 三条市 (出席者16名)	対 象：全国福祉教育推進員研修修了者 12県市社協・13名 アドバイザー：新潟医療福祉大学 教授 青木 茂 氏 協 議 内 容：今までの取り組みの振り返り R5の取り組みについて 今後の作業部会役割の整理 年間スケジュールについて
第2回 3月6日 柏崎市 (出席者17名)	対 象：同上 アドバイザー：同上 協 議 内 容：活動報告 (1) 研修チームの活動について (2) パンフレットチームの活動について パンフレットに関する意見交換 次年度の活動について 令和5年度全国福祉教育推進員研修について 県社協HPについて 次回開催地について

ウ ひきこもり支援をテーマにした市町村社協担当職員による緩やかなネットワーク会議の開催

期日・場所等	内 容
3月1日 新潟市 (7社協)	報告「ひきこもり支援関係事業実施社協による報告」 関川村社会福祉協議会 係長 平田 達哉 氏 説明「小冊子『ひきこもりの理解のために』の活用について」 新潟県精神保健福祉センター 主査 山元 奈々江 氏 意見交換 (グループワーク) アドバイザー 長岡崇徳大学 看護学部看護学科 教授 斎藤 まさ子 氏

③ 新たな社会課題の解決に向けた具体的取組

ア ひきこもり支援従事者研修会の開催

期日・場所等	内 容
10月19日 新潟市 (参加者88名)	説明「小冊子『ひきこもりの理解のために』の活用について」 新潟県精神保健福祉センター 主査 山元 奈々江 氏 体験発表「家族としての想いと地域における支援活動」 ひきこもりサポーター 加藤 洋子 氏 講義・グループワーク「支援は家族から」 長岡崇徳大学 看護学部看護学科 教授 斎藤 まさ子 氏

イ 関川村ひきこもりフォーラム～みんなで地域でできること～の開催

期日・場所等	内 容
3月10日 関川村 (参加者138名)	基調講演「ひきこもりについての基礎知識」 NPO法人新潟ねっと 代表理事 村山 賢 氏 パネルディスカッション「みんなで地域でできること」part 2 パネリスト 関川村健康福祉課 主任保健師 川村 華子 氏

	関川村社会福祉協議会 係長 平田 達哉 氏 NPO法人ここスタ 理事長 小澤 里美 氏 コーディネーター 新潟大学 歯学部口腔生命福祉学科 准教授 中村 健 氏
--	---

ウ 子ども食堂状況調査の実施

県内の子ども食堂の状況（毎年9月1日時点）を把握し、子ども食堂に係る施策の推進を図るため、県との協働により標記調査を実施した。

・県内の開設数138／休止中13／今後開設予定2

④ 関係機関・団体との連携支援

関係機関の開催する会議、研修会等への協力支援を行った。

ア 生活福祉資金貸付事業担当者等連絡会議(兼生活困窮者人材育成研修会)の開催（活動指針）

生活福祉資金担当者及び生活困窮者自立支援制度の円滑な事業推進を図るため、必要な知識や援助技術等の習得及び資質向上に資することを目的にオンラインにて開催した。

期日・場所等	内 容
第1回 6月8日 新潟市 [Web] (参加者36名)	説明Ⅰ「特例貸付 償還等の状況について」 新潟県社会福祉協議会生活支援課 主事 佐藤 光 説明Ⅱ「国通知：特例貸付『償還猶予期間中の取扱いについて』及び『償還が遅延している借受人に対する償還指導について』」 新潟県社会福祉協議会生活支援課 主事 齋藤 日和 説明Ⅲ「市町村社協における今後の支援依頼内容について」 新潟県社会福祉協議会生活支援課 課長 笹川 直樹 質疑応答、意見交換
第2回 3月27日 新潟市 [Web] (参加者37名)	業務説明「コロナ特例貸付における償還状況と令和6年度以降の取り組みについて」 新潟県社会福祉協議会生活支援課 課長 笹川 直樹 実践発表「生活困窮者支援の実践と今後の課題について」 【発表Ⅰ】新潟市パーソナル・サポート・センター 相談支援員 末武 雄二郎 氏 【発表Ⅱ】佐渡市社会福祉協議会福祉課生活支援係 係長 梅川 真奈美 氏 (生活自立支援センター 主任相談支援員) 【発表Ⅲ】一般社団法人居住サポートにいがた 代表理事 丸山 仁 氏 質疑応答、意見交換

推進目標3 ボランティア活動の振興

1 ボランティア活動・社会貢献活動推進事業

(1) ボランティア活動の推進

ボランティア活動・社会貢献活動に関する連絡調整及び情報の収集・発信を行った。

(2) 災害救援活動の推進

① 災害救援活動に関する人材養成事業（研修開催）の実施

災害救援活動を的確に遂行できる社会福祉協議会職員の養成を目的に研修会を開催した。

[災害支援コーディネーター養成研修会初級編（特定非営利活動法人にいがた災害ボランティアネットワーク、新潟県災害ボランティア調整会議と共催）]

[災害支援コーディネーター養成研修会中級編、上級編現場実践プレコース（新潟県災害ボランティア調整会議と共催）]

ア 初級編

期日・場所等	内 容
12月14～15日 新潟市 (参加者34名)	<1日目> 講義「災害支援とは」 中越防災安全推進機構 コーディネーター 野村 卓也 氏 講義「初級研修のねらい」 中越防災安全推進機構 コーディネーター 野村 卓也 氏 日本赤十字社新潟県支部 係長 井上 卓 氏 講義「災害ボランティアセンターの基礎」 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏 関川村社会福祉協議会 係長 平田 達哉 氏 講義「災害時のボランティアコーディネート」 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏 講義「被災者と向き合った支援」 桑折町社会福祉協議会 事務局主任主査 浜田 広美 氏 <2日目> 1日目の振り返り くびき野NPOサポートセンター 主任 新保 絵梨 氏 ワーク「被災者のニーズをキャッチする」 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏 日本赤十字社新潟県支部 係長 井上 卓 氏 新潟県総務部県民生活課 主任 佐藤 友哉 氏 南魚沼市社会福祉協議会 主任 田中 智史 氏 関川村社会福祉協議会 係長 平田 達哉 氏 くびき野NPOサポートセンター 主任 新保 絵梨 氏 中越防災安全推進機構 コーディネーター 野村 卓也 氏 初級2日間の振り返り にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏

イ 中級編

期日・場所等	内 容
1月24～25日 新潟市 (申込者35名) ※能登半島地震 の影響で中止	<1日目> 講義「中級研修のねらい」 南魚沼市社会福祉協議会 主任 田中 智史 氏 講義「災害支援における人・物・資金」 新潟県社会福祉協議会 主任 渡邊 貴浩 講義「被災地支援活動における危機管理について」 日本赤十字社医療センター 国内・国際医療救護部長 丸山 嘉一 氏 講義「多様なセクターとの連携の必要性和支援者に求められること」 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏 パネルディスカッション 「災害ボランティアセンターを支える連携の実践について」 中越防災安全推進機構 コーディネーター 野村 卓也 氏 新潟県社会福祉協議会 主任 清川 祐介 関川村社会福祉協議会 係長 平田 達哉 氏

	ピースボート災害支援センター スタッフ 大塩 さやか 氏 災害救援レスキューアシスト 川島 浩義 氏 <2日目> 1日目の振り返り 日本赤十字社新潟県支部 係長 井上 卓 氏 講義「災害ボランティアセンターにおけるIT活用について」 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏 講義「災害支援におけるメンタルケアについて」 日本赤十字社医療センター 公認心理師・臨床心理士 関 真由美 氏 事例検討 日本赤十字社新潟県支部 係長 井上 卓 氏 新潟市社会福祉協議会 主査 加藤 築 氏 新潟県総務部県民生活課 主任 佐藤 友哉 氏 南魚沼市社会福祉協議会 主任 田中 智史 氏 関川村社会福祉協議会 係長 平田 達哉 氏 中越防災安全推進機構 コーディネーター 野村 卓也 氏 くびき野NPOサポートセンター 主任 新保 絵梨 氏 中級2日間の振り返り にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏
--	--

ウ 上級編

期日・場所等	内 容
2月16日 新潟市 (申込者13名) ※能登半島地震 の影響で中止	<1日目> 講義「上級編“現場実践プレコース”研修のねらい」 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏 講義「先遣隊とは」 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏 ワーク「災害VCの立ち上げ」 久留米市社会福祉協議会 古賀 公浩 氏 日本赤十字社新潟県支部 係長 井上 卓 氏 新潟市社会福祉協議会 主査 加藤 築 氏 新潟県総務部県民生活課 主任 佐藤 友哉 氏 南魚沼市社会福祉協議会 主任 田中 智史 氏 関川村社会福祉協議会 係長 平田 達哉 氏 中越防災安全推進機構 コーディネーター 野村 卓也 氏 くびき野NPOサポートセンター 主任 新保 絵梨 氏 パネルディスカッション「被災地支援活動」 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏 いわき市社会福祉協議会 重村 友紀 氏 災害支援ネットワークIwaki 馬目 一浩 氏

② 県内社協における災害救援活動に関する相互支援協定締結社協の連絡名簿の整備

災害時において連絡調整を円滑に行うため、相互支援協定締結社会福祉協議会の連絡名簿を更新整備した。

(3) 市町村社協災害ボランティア担当者会議の開催

① 令和5年5月奥能登地震に関する災害支援活動報告会

令和5年5月奥能登地震に伴う災害ボランティア活動の状況、運営支援者による現地災害ボランティアセンターの支援状況を共有するとともに、県内での災害に備えた情報共有を行うことを目的に開催した。

期日・場所等	内 容
8月8日 新潟市 〔Web〕 (参加者26名)	活動報告・情報共有・意見交換 「令和5年5月奥能登地震における石川県内の災害ボランティアセンター活動状況について」 報告者 にいがた災害ボランティアネットワーク理事長 李 仁鉄 氏 (災害ボランティア活動支援プロジェクト会議被派遣者)

(4) **市町村社協災害ボランティアセンター設置・運営訓練等支援**

市町村社会福祉協議会等で実施する防災訓練や災害ボランティアセンター設置・運営訓練等への参加や運営支援を実施した。

場所	期 日	内 容
関川村	10月15日	新潟県・関川村総合防災訓練

(5) **「県内社協における災害救援活動に関する相互支援協定」に基づく「令和6年能登半島地震」被災地支援のための職員派遣及び被災地支援活動**

新潟市社協からの支援要請に基づき、「西区災害ボランティアセンター」へ職員派遣を行った。

・新潟市西区災害ボランティアセンター

期 間	派遣社協名	派遣人数	支援業務内容
1月2日～18日	新潟県社協 村上市社協 関川村社協	延11名 延 6名 延13名	ボランティアセンター立ち上げ支援、事業班（受付・報告、マッチング、オリエンテーションなど）、データ入力等

(6) **「関東甲信越静岡ブロック都県・指定都市社協災害時の相互支援に関する協定」等に基づく「令和6年能登半島地震」被災地支援のための職員派遣及び被災地支援活動**

① **相互支援協定に基づく職員の派遣**

被災地の災害ボランティアセンターの運営支援等を行うため、石川県社協からの支援要請に基づき県社協及び県内市町村社協職員の派遣を行った。

・石川県中能登町災害ボランティアセンター

期 間	派遣社協名	派遣人数	支援業務内容
3月3日～31日	新潟県社協 上越市社協 柏崎市社協	延19名 延14名 延 5名	事業班（受付・報告、マッチング、オリエンテーションなど）、データ入力、縮小に向けた協議等

② **災害ボランティア活動支援プロジェクト会議からの要請に基づく職員の派遣**

・石川県七尾市災害ボランティアセンター

期 間	派遣職員数	支援業務内容
3月25日～31日	1名	災害ボランティアセンターの運営支援

(7) **県民たすけあい基金運用益助成事業の推進**

管理運営委員会において、基金の管理・運営・基金助成事業の実施方策等を審議し、基金事業の適正な管理・運営並びに助成事業の効果的な実施に努めた。

① **県民たすけあい基金管理運営委員会の開催**

期日・場所	協 議 事 項
第1回 7月6日 新潟市	(1) 新委員の紹介 (2) 委員長、副委員長の選任 (3) 令和4年度助成事業実施状況及び収支決算 (4) 令和5年度収支予算について (5) 令和5年度第1回助成事業の採択について

② 県民たすけあい基金運用益助成事業の実施

ボランティアグループ等の活動を支援するため、活動に必要な経費を助成した。

助 成 事 業	助成件数	金額(円)
ボランティアグループ・団体が行う活動事業	28	8,444,000
学習・研修事業	(4)	551,000
福祉教育・啓発事業	(5)	1,940,000
調査研究事業	(1)	500,000
活動に必要な機器等整備事業	(8)	2,200,000
サービス活動事業	(10)	3,253,000
市町村社協・ボランティアセンターが行うボランティア活動振興事業	6	1,874,328
学習・研修事業	(0)	0
福祉教育・啓発推進事業	(1)	113,000
災害ボランティア活動推進事業	(1)	171,328
その他試行的・モデル的事業	(3)	1,090,000
ボランティア活動の拠点整備事業	(0)	0
事業継続計画に対する支援事業	(1)	500,000
東日本大震災避難者支援団体が行うボランティア活動振興事業	0	0
東日本大震災避難者支援事業	(0)	0
自殺予防支援事業	0	0
自殺予防支援事業	(0)	0
県社協が行うボランティア活動振興事業	2	2,650,000
ボランティア活動振興事業	(2)	2,650,000
合 計	36	12,968,328

(8) 寄付等の受入調整

企業等の社会貢献活動が積極的に行われるよう、福祉の現状等の情報を企業等へ提供するとともに寄付・寄贈や招待事業などの調整を行った。

寄付種別	寄 付 内 容 ・ 寄 贈 配 分 先
現金62件 24,891,078円	・社会福祉団体・施設等指定寄付金 51件 20,346,475円 (別途R4寄付分：1件 342,000円) ・新潟県社会福祉協議会への事業 3件 293,000円 ・新潟県社会福祉協議会（災害）への事業 1件 1,000,000円 ・新潟県社会福祉協議会（障害）への事業 4件 900,000円 (新潟県社会福祉協議会へ事務手数料 47件 1,015,603円)
物品4件	寄付物品：すし折詰、カップ麺、招待チケット、車いす 寄付先：福祉施設、NPO法人他
商品15件	株式会社セブン・イレブン・ジャパン、新潟県、新潟県社会福祉協議会 の三者協定による社会貢献活動商品寄贈 新潟県社会福祉協議会 5回／五泉市社会福祉協議会 3回／ 上越市社会福祉協議会 2回／長岡市社会福祉協議会／ 見附市社会福祉協議会／燕市社会福祉協議会／新発田市社会福祉協議会／ 聖籠町社会福祉協議会

(9) 福祉教育の推進

① 福祉教育推進セミナーの開催

ア 基礎コース

地域福祉の推進を使命とする社会福祉協議会の職員として必要となる福祉教育の基本的な考え方の習得を目的に開催した。

期日・場所等	内 容
10月13日 燕市 (参加者13名)	報告「福祉教育の全社協及び県内の動向」 報告者 新潟県社会福祉協議会 地域福祉課 主任 安達 勝彦 講義「福祉教育の基本的な考え方」 講師 新潟医療福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 教授 青木 茂 氏 報告「福祉教育依頼から実施までの理想的なフロー説明」 報告者 新潟県社会福祉協議会 地域福祉課 主任 安達 勝彦 グループワーク「福祉教育についてこんなことに困った・こんなことを知りたい」 フリートーク「実際の福祉教育とは」 アドバイザー 新潟医療福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 教授 青木 茂 氏 報告者 燕市社会福祉協議会 地域福祉課 係長 佐藤 めぐみ 氏 五泉市社会福祉協議会 主事 亀山 沙知 氏 新潟市江南区社会福祉協議会 ボランティアコーディネーター 若山 のり子 氏 新潟市社会福祉協議会 介護サービス課 課長補佐 池田 貴之 氏 講評 新潟医療福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 教授 青木 茂 氏

イ 実践コース

少子高齢社会における家族・家庭、地域環境の変容や、各市町村における福祉教育の取組状況が異なることなどを踏まえ、各地域の実状に応じた効果的な福祉教育を推進するための実践力を身に付けることを目的に開催した。

期日・場所等	内 容
10月20日 柏崎市 (参加者19名)	報告「福祉教育の全社協及び県内の動向」 報告者 新潟県社会福祉協議会 地域福祉課 主任 安達 勝彦 実演1【福祉講話について】 柏崎市社会福祉協議会 地域福祉課 主事 猪爪 拓也 氏 地域福祉課 主事 林 龍一 氏 実演2【防災学習について】 新発田市社会福祉協議会 地域福祉課 主任 目黒 敦也 氏 地域福祉課 主事 榎本 可奈子 氏 グループワーク（リフレクション） 実演をみて気付いたこと・今後活かしていきたいこと 講評 新潟医療福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 教授 青木 茂 氏

ウ 学習指導要領研修会

学習指導要領や総合的な学習の時間について理解することで、学校・児童にとってより良い福祉教育の提案ができることを目的とする。

期日・場所等	内 容
12月7日 (WEB) (参加者42名)	・学習指導要領についての基礎的講義 ・総合的な学習の時間についての基礎的講義 ・学校のカリキュラム作りについて 講師 上越教育大学大学院 学校教育研究科 教育実践高度化専攻 (教職大学院) 教授 松井 千鶴子 氏

(10) ふくしの保険

・令和5年度ボランティア活動保険加入者：15団体／1,113名

推進目標4 関係機関・団体との連携・支援の推進

1 関係機関・団体との連携・支援事業

(1) 全国・関東ブロック研修会等本県開催の支援・協力

① 第29回日本福祉教育・ボランティア学習学会新潟大会の開催

期日・場所等	内 容
11月4～5日 新潟市 (参加者203名)	〔1日目〕 開会式 基調講演 「福祉教育・ボランティア学習に期待するもの～多文化共生の視点から～」 課題別研究B 「福祉教育はなぜ必要か～それぞれの立場から考える福祉教育～」 学会総会 〔2日目〕 自由研究発表（口頭・ポスター） 課題別研究 総合シンポジウム 「誰もが共に裕に生きることを目指して～未来へつなぐ視点～」

(2) 種別協議会や当事者団体等の連携・調整

① 福祉団体懇談会の開催

期日・場所等	協 議 事 項
第1回 8月3日 新潟市 (参加者20名)	(1) 行政説明 新潟県福祉保健部副部長 大田 佳美 氏 (2) 意見交換 ① 災害に備える民生委員・児童委員活動に関する指針について ② 職員配置基準と人材確保等について ③ 日本赤十字社新潟県支部新社屋の概要
第2回 2月13日 新潟市 (参加者21名)	(1) 令和6度新潟県福祉団体共同要望への対応状況 (2) 行政説明 新潟県福祉保健部参事・福祉保健総務課長 澁谷 有子 氏 (3) 情報交換 能登半島地震の対応について

② 福祉団体との連携・協働を基盤とした政策提言・要望活動

ア 県知事及び県福祉保健部長に対する要望活動

期日・場所	出席者
12月27日 新潟市	[要望先] 新潟県知事 花角 英世 氏 新潟県福祉保健部長 中村 洋心 氏 [出席者名] ・新潟県社会福祉協議会会長 竹内 希六 ・新潟県民生委員児童委員協議会副会長 馬場 隆信 氏 ・新潟県老人福祉施設協議会会長 山田 淳子 氏 ・新潟県老人クラブ連合会会長 富沢 哲 氏 ・新潟県身体障害者団体連合会本部長・理事 大矢 政昭 氏 ・新潟県手をつなぐ育成会理事長 皆川 栄子 氏 ・新潟県母子寡婦福祉連合会会長 茂又 悦子 氏 ・新潟県社会福祉士会会長 渡辺 陽一 氏 ・新潟県介護福祉士会会長 大井 秀行 氏 ・新潟県介護支援専門員協会会長 佐々木 勝則 氏 ・新潟県社会就労センター連絡協議会会長 寺口 能弘 氏

③ 福祉団体の活動への共催・後援・協力等

期日・場所	大会名・団体名
5/4 新潟市	第24回新潟県障害者スポーツ大会（新潟県障害者スポーツ大会）
5/26 三条市	第67回新潟県保育事業研究大会（新潟県保育連盟）
6/21 新潟市	令和5年度社会福祉法人経営者協議会 経営者研修会（新潟県社会福祉法人経営者協議会） 介護者の支援を考える集い～part 4～（長岡介護者の支援を考える会）
6/24 長岡市	関川村防災フォーラム（関川村社会福祉協議会）
7/9 関川村	第56回新潟県身体障害者福祉大会（新潟県身体障害者団体連合会）
7/15 新潟市	こども食堂・居場所セミナー2023（くびき野NPOサポートセンター）
7/18 新潟市	新潟まるごと健康チャレンジ2023（新潟県生活協同組合連合会）
8月～	第71回手足の不自由な子どもを育てる運動（新潟県肢体不自由児協会）
8/20 新潟市	令和5年度介護支援専門員実務研修受講試験 統一模擬試験（新潟県介護支援専門員協会）
9/1・9/22 長岡市・新潟市	令和5年度社会福祉法人経営者協議会 経営者研修会（新潟県社会福祉法人経営者協議会）
9/9 新潟市	第19回新潟県障害者技能競技大会（高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部）
9/16 上越市	第19回日本高齢者虐待防止学会上越大会（日本高齢者虐待防止学会）
9/23 長岡市	来て、見て、学ぼう！みんな防災フェア&スマートエネルギーフェア2023
9/24 新潟市	世界アルツハイマーデー記念講演会（認知症の人と家族の会新潟県支部）
9/27 長岡市	第27回新潟県老人福祉施設研究大会（新潟県老人福祉施設協議会）
9/30～10/1 十日町市	第65回北信越ろうあ者大会、第49回北信越手話通訳問題研究集会（実行委員会）
10/6 新潟市	創立60周年記念新潟県老人福祉大会（新潟県老人クラブ連合会）
10/6 新潟市	第60回新潟県老人福祉大会（新潟県老人クラブ連合会）
10/7 新潟市	新潟県介護福祉士会 設立30周年記念式典・講演会（新潟県介護福祉士会）
10/9 新潟市	第11回「赤い羽根共同募金チャリティゴルフコンペ」（新潟県共同募金会）
10/11～20 新潟市	新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり旬間・全国地域安全運動の実施と県民大会（新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会）
11/4 長岡市	ボードレスにいがた×防災マルシェ（ボードレスにいがた）

期日・場所	大会名・団体名
11/4～5 新潟市	日本福祉教育・ボランティア学習学会第29回新潟大会（第29回新潟大会実行委員会）
11/7～19 新潟市	第21回新潟県障害者芸術文化祭（新潟県実行委員会）
11/10 新潟市	第10回新潟県高等学校ボランティア大会（新潟県高等学校文化連盟）
11/17 新潟市	第62回精神保健福祉東北大会（新潟県精神保健福祉協会）
11/18 妙高市	全国青少年体験活動推進フォーラム（国立青少年教育振興機構国立妙高青少年自然の家）
11/18 新潟市	市民公開講座「認知症の“今”を学ぼう」（総合リハビリテーションセンター・みどり病院）
11/21 新潟市	第26回真柄ふれ愛コンサート（真柄福祉財団）
11/28 新潟市	令和5年度みんなねっと北信越ブロック家族会精神保健福祉研修会（新潟県精神障害者家族会連合会）
12/2 長岡市	介護者の支援を考える集い～Part 5～（長岡介護者の支援を考える会）
12/22 新潟市	令和5年度社会福祉法人経営者協議会 経営協研修会（新潟県社会福祉法人経営者協議会）
2/10 新潟市	第29回新潟県作業療法士会公開講座（新潟県作業療法士会）
2/17 長岡市	老年問題セミナー2024（崇徳厚生事業団）
3/3 新潟市	第17回東日本大震災チャリティダンスフェスタ百花繚乱2024（新潟恩返しプロジェクト）
3/9 新潟市	新社会福祉学科地域づくりフォーラム2023（新潟青陵大学）
3/9 新潟市	JAバンク県信連ホームヘルパー支援基金運営委員会（新潟県信用組合連合会）
3/10 見附市	第34回耳の日フェスティバル（新潟県聴覚障害者協会）
3/13 新潟県	介護事業所中堅職員向けリーダー養成研修（新潟県福祉保健部高齢福祉課）
3/15 新潟県	介護事業所管理者向け研修（新潟県福祉保健部高齢福祉課）
3/16 新潟市	令和5年度新潟県医療社会事業担当者研修会（新潟県医療ソーシャルワーカー協会）

(3) 福祉団体業務受託等支援・協力

福祉団体の事務局業務を受託し、運営・活動の充実に支援・協力した。

- ・新潟県社会福祉法人経営者協議会
- ・新潟県社会福祉法人経営青年会
- ・新潟県内社協職員連絡会
- ・新潟県災害ボランティア調整会議
- ・新潟県社会就労センター連絡協議会

2 災害福祉広域支援ネットワーク事業の推進

新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会（令和5年3月末現在15団体）では、災害時において、避難所等に避難する要配慮者の福祉的ニーズの把握や応急的ケアなどの支援活動を行う災害福祉支援チーム（DWA T）に関する取り組みを行った。

(1) 災害福祉広域支援ネットワーク協議会総会・幹事会の開催

期日・場所等	協議事項
総会 7月18日 新潟市	(1) 令和4年度事業報告及び決算報告について (2) 令和5年度事業計画案及び当初予算案について
幹事会 第1回 6月15日 [Web] 第2回 書面開催	(1) 令和5年度事業実施状況について (2) 令和6年度事業計画案について (3) 能登半島地震における対応について 等

(2) 災害福祉支援チーム員スキルアップⅠ研修の開催

期日・場所等	内 容
11月20～21日 新潟市 実地研修 (受講者16名)	講義動画オンデマンド配信 東北福祉大学 総合福祉学部 教授 都築 光一 氏 ・講義Ⅰ「基本事項・近年の動向」 ・講義Ⅱ「福祉支援対象者の理解」 ・講義Ⅲ「避難所における福祉支援としての環境対策」 ・講義Ⅳ「各種団体との連携のあり方」 ・講義Ⅴ「被災地での活動事例を通じたチーム活動のあり方」 実地研修 東北福祉大学 総合福祉学部 教授 都築 光一 氏 ほかファシリテーター ・講義Ⅵ「活動記録について」 ・講義Ⅶ「スクリーニング用紙について」 ・図上訓練（シミュレーション訓練）

(3) 災害福祉広域支援セミナーの開催

災害時における要配慮者の二次被害を防止する災害福祉体制づくりとその必要性についての共通認識を形成し、チーム員・行政・福祉関係者等が一体となった災害時福祉支援活動の取り組みを促進するため標記セミナーを実施する予定だったが、令和6年1月1日に発生した能登半島地震の影響により開催を見送った。

(4) 防災訓練への参加・協力

期日・場所	内 容
10月15日 関川村	〔新潟県・関川村総合防災訓練〕 ・災害福祉支援チームの活動紹介 ・福祉避難所等に関するパネル展示による啓発活動

(5) 災害福祉支援チームの活動体制の整備・強化に向けた取り組み等

〔主な内容〕

- ・研修・訓練用備品等の整備
- ・災害福祉支援チーム派遣に備えた備品の整備

(6) 災害福祉支援チームの派遣

令和6年能登半島地震の被災地支援のため、石川県庁内に設置されたDWA T本部にチーム派遣(2チーム、計7名)を行った。

派遣チーム	派 遣 期 間
第1チーム	令和6年3月4日～3月9日 ※活動は3月5日～3月8日
第2チーム	令和6年3月8日～3月13日 ※活動は3月9日～3月12日

基本方針Ⅱ 一人ひとりの自立生活づくり

推進目標 1 高齢者の社会参加の促進

1 明るい長寿社会づくり推進事業

(1) 第28回にいがたねりんピックの開催

高齢者のスポーツ大会を通じ、健康増進、社会参加や生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の実現をめざすことを目的に開催した。

期日・場所等	内 容
5月3日～10月8日 県内8市町村 (参加者848名)	[スポーツ交流大会] 13種目 テニス、ダンススポーツ、ソフトボール、弓道、ゲートボール、ソフトテニス、卓球、ペタンク、ゴルフ、ソフトバレーボール、バウンドテニス、剣道、太極拳

(2) 全国健康福祉祭（ねりんピック）への選手派遣

第35回全国健康福祉祭えひめ大会（ねりんピック愛顔のえひめ2023）に選手を派遣した。

期日・場所等	内 容
10月28～31日 愛媛県 (106名派遣)	[県選手団決起会] 10月27日、湯の里小町温泉しこくや [スポーツ交流大会]9種目 卓球、テニス、ソフトテニス、ソフトボール、ゲートボール、ゴルフ、マラソン、弓道、剣道 [ふれあいスポーツ交流大会]6種目 グラウンドゴルフ、ソフトバレーボール、太極拳、バウンドテニス、ダンススポーツ、バドミントン

(3) シニアカレッジ新潟の開催

高齢者に学習の機会を提供することと併せて、仲間づくりや地域活動の担い手を養成することを目的に、新潟市、長岡市、上越市においてシニアカレッジ新潟を開講した。

① シニアカレッジ新潟運営委員会の開催

期日・場所	協 議 事 項
12月19日 新潟市	[報告事項] ・令和5年度シニアカレッジ新潟の運営状況について [協議事項] ・令和6年度シニアカレッジ新潟の運営について

② 実施講座の開催

講師：弁護士、医師、大学教授、薬剤師、管理栄養士、介護福祉士、NPO関係者等で構成。

期日・修了者等	内容（講座数、講義等）
基礎応用課程1年次 6～10月 (12日間14講座) (修了者160名)	社会・生活、健康、福祉、地域活動、特別講座の5分野で構成 ・新潟会場 2クラス ・長岡会場 1クラス ・上越会場 1クラス
基礎応用課程2年次 5～10月 (14日間15講座) (修了者136名)	社会・生活、健康、福祉、地域活動、特別講座の5分野で構成 ・新潟会場 2クラス ・長岡会場 1クラス ・上越会場 1クラス

③ シニアカレッジ新潟運営協力員の委嘱と運営協力員会議の開催

シニアカレッジ新潟の円滑な運営と高齢者による大学運営の自主性を高めるため、卒業生の中から「運営協力員」を委嘱した。

- ・運営協力員の委嘱者数17名
- ・運営協力員会議の開催（2回開催、12月1日・3月13日）

(4) シニアカレッジ新潟卒業後の地域活動・交流促進事業の実施

シニアカレッジ新潟の卒業生が集い旧交を温めると共に、卒業後も健康で生きがいのある暮らしを送れるよう、学びのフォローアップや、社会参加への意欲を高める機会を提供することを目的に地域活動・交流促進事業を行った。

期日・場所等	内 容
11月22日 新潟市 (参加者86名)	テーマ「イキイキ100年時代～音楽で心の栄養・生活の潤いを～」 第1部「ヴァイオリンとピアノのデュオ・リサイタル」 新潟県立大学 子ども学科 教授 石井 玲子 氏 ヴァイオリニスト 佐々木 友子 氏 第2部「懐かしい歌を一緒に」（学生によるミニコンサート含） 新潟県立大学 子ども学科 教授 石井 玲子 氏 新潟県立大学 子ども学科 石井ゼミ 学生5名

(5) 高齢者等の健康増進・地域福祉参画促進に向けた講演会の開催

高齢者の自立支援、重度化防止等に向けて高齢期を豊かに生きるための方策について学ぶことを目的に講演会を開催した。（第73回新潟県民福祉大会「記念講演会」として開催）

期日・場所等	内 容
10月19日 上越市 (参加者約750名)	テーマ「寝たきりを防ぐ！「脳卒中」、「認知症」にならない食事と運動のコツ」 近藤しんたろうクリニック 院長 近藤 慎太郎 氏

推進目標2 高齢者への生活支援の充実

1 認知症コールセンター事業

(1) 相談事業

認知症の人とその家族等が抱える心配ごとや悩みごとの相談にあたった。

① 相談の概要

相談開設日数	相 談 者 数	相談延べ件数
243日 (月平均20.2日)	407名 (月平均33.9名)	1,234件 (月平均102.8件)

② 相談者数・相談方法

相 談 者 人 数			相 談 方 法			
男 性	女 性	計	電 話	来 所	手 紙	計
104名	303名	407名	400名	7名	0名	407名
25.6%	74.4%	100.0%	98.3%	1.7%	0%	100.0%

③ 相談内容

家族・家庭	権利擁護	経済・生活	福祉サービス	介護・介助	保健・医療	合 計
206件	37件	40件	174件	467件	310件	1,234件
16.7%	3.0%	3.2%	14.1%	37.9%	25.1%	100.0%

④ 機関への紹介や委任件数

行政機関	相談機関	施設等	その他	合計
67件	20件	9件	23件	119件
56.3%	16.8%	7.6%	19.3%	100.0%

(2) 相談業務情報の提供・広報啓発等

① 県社協広報誌やマスコミ等を通じた相談に関する情報提供・広報

- ・県社協広報誌「福祉にいがた（オアシス21）」に活動状況等を掲載（年2回）
- ・認知症コールセンターポスター（150部）、チラシ（10,000部）、名刺サイズリーフレット（78,000部）を作成・配布
- ・新聞・広報紙への窓口案内掲載、ラジオ放送等

② 関係機関・団体との連携協力

関係機関が実施する研修等に職員や相談員を派遣し、センターの周知や認知症に関する啓発等を行った。

〔警察学校専科教養における講演〕

期日・場所	内 容
6月7日 新潟市	・新潟県認知症コールセンターの概要 ・認知症の理解～認知症高齢者を支えるために～

③ 「福祉・介護・健康フェア2023」における展示

新潟会場（11月25日）及び上越会場（11月12日）において、「認知症関連ポスター・パネル展示」を実施し、センターの周知や認知症に関する啓発を行った。

推進目標3 障害者の社会参加の促進

1 福祉の店パレット新潟店運営事業

(1) 店舗販売等

福祉施設で作られた製品の展示・販売を行い、各種イベント等を通して広く県民とのふれあいの場として「福祉の店パレット」を運営し、障害者の就労や生きがい、社会参加の促進と県民に対する福祉への理解促進に努めた。

- ・新潟ユニゾンプラザ内の常設店での販売実績（総売上額：11,424,420円）

① 運営委員会の開催

期日・場所	協 議 事 項
3月12日 新潟市	(1) 令和5年度売上状況について (2) 令和6年度の販売促進について (3) その他

(2) 周年祭の開催（福祉・介護・健康フェア2023同時開催）

期日・場所	内 容
11月25日 新潟市	・契約施設による即売会 参加施設30施設 ・各種イベントの実施 ガラポン抽選会、店舗紹介パンフレットの配布、紙すきの紙を作った工作、さおり織りでつくるコースター、オリジナルペーパーバック作り、カレーグランプリの開催、他 ・新潟日報の朝刊にチラシを配布

(3) 農福連携マルシェの開催（福祉・介護・健康フェア2023同時開催）

期日・場所	内 容
11月12日 上越市	法被の着用、店舗紹介パンフレットの配布、秋の味覚詰め放題、ウッドフラワー作り、農福×スイーツデコレーション、クリスマスキャンドル作り、他 ・出店事業所数 10事業所
11月25日 新潟市	法被の着用、店舗紹介パンフレットの配布、農福×スイーツデコレーション、たまごの詰め放題、蜂蜜の瓶詰め体験、キャンドル作り、他 ・出店事業所数 22事業所
10月29日 長岡市	法被の着用、店舗紹介パンフレットの配布、ウッドフラワー作り、秋の味覚輪投げでチャレンジ、クリスマスキャンドル作り、ガラポン、他 ・出店事業所数 13事業所

(4) 授産事業の活性化、自主製品の開発支援

① 商品販路拡大

- ・置き菓子の設置 7カ所
- ・多施設商品の組み合わせによるギフト用セットの販売
- ・カタログ販売の実施 新発田市役所
- ・インターネット販売の継続

(5) 新たな障害者就労×持続可能なビジネスモデルの展開

障害者の持続可能な労働参加の機会創出と子育ての社会化の推進を図るため、民間企業等とのパートナーシップを構築し、地域福祉活動の一層の推進を図った。

内 容	販売等実績
① サントリービバレッジソリューション（株）と連携した募金型自動販売機の制作・設置促進	25台
② 民間企業等からの寄付金の受け入れ	1社
③ 専用ホームページに掲載されたパートナー企業数	39社・団体
④ 障害者就労支援事業所製品を企業のお中元・お歳暮として活用	1事業所
⑤ 障害者福祉施設カレグランプリの開催 10施設11種（福祉・介護・健康フェア2023内で開催）	10施設11種

推進目標 4 生活の安定への支援

1 生活福祉資金貸付事業

(1) 生活福祉資金等貸付事業

誰もが地域で安定した生活が送れるよう、市町村社会福祉協議会や民生委員、生活困窮者自立相談支援機関等の関係機関と連携し、低所得者、障害者又は高齢者の世帯に対し、資金の貸付けと必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図った。

令和6年能登半島地震の発生に伴い、緊急小口資金及び福祉資金の特例貸付を行った。

また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う緊急小口資金等の特例貸付の償還が段階的にスタートしたことにより、償還免除や償還猶予等の償還業務を適切に行うとともに、償還猶予者を中心とした未だ生活に困窮する世帯への相談支援等を市町村社協の協力により行った。

[生活福祉資金貸付審査等運営委員会]

- ・3回開催
- ・承認件数 福祉資金(福祉費)貸付3件、貸付元利金等の償還免除7件、償還猶予0件

[会長専決]

緊急等を要する借入申請について随時貸付決定した。

- ・総合支援資金0件
- ・福祉資金42件(福祉費17件、緊急小口資金25件)
- ・教育支援資金65件
- ・能登半島地震特例貸付緊急小口資金54件 合計161件
- ・(本則)死亡、行方不明等の償還免除申請が不能の債権を随時償還免除決定
貸付元利金等の償還免除100件、延利のみ免除15件
- ・償還実績：償還額62,244千円(当年度償還期限内償還率75.48%)

① 総合支援資金、福祉資金、教育支援資金の貸付

【貸付決定実績】

資金種類	件数	金額(円)
総合支援資金	0	0
生活支援費	0	0
住宅入居費	0	0
一時生活再建費	0	0
福祉資金	42	3,197,000
福祉費	17	1,730,000
緊急小口資金	25	1,467,000
教育支援資金	65	19,608,870
教育支援費	32	11,574,870
就学支度費	33	8,034,000
能登半島地震特例貸付	54	7,100,000
緊急小口資金	54	7,100,000
福祉資金(住宅改修)	0	0
福祉資金(災害臨時経費)	0	0
合 計	161	29,905,870

② 不動産担保型生活資金の貸付

一定の居住用不動産を有し、将来にわたりその住居に住み続けることを希望する高齢者世帯に対し、当該不動産を担保とした生活資金の貸付制度。

- ・不動産担保型生活資金審査委員会：2回開催
(③要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付審査を含む)

【申込・貸付決定実績】

区分	件数	金額(円)
申 込	0	0
貸 付	0	0

③ 要保護世帯向け不動産担保型生活資金の貸付

一定の居住用不動産を有し、将来にわたりその住居を所有し、又は住み続けることを希望する要保護の高齢者世帯に対し、当該不動産を担保とする生活資金の貸付制度。

【申込・貸付決定実績】

区分	件数	金額(円)
申 込	2	18,800,000
貸 付	2	18,800,000

④ 臨時特例つなぎ資金の貸付

離職者を支援するための公的給付制度又は公的貸付制度を申請している住居のない離職者に対し、当該給付金又は貸付金の交付を受けるまでの当面の生活費の貸付制度。

【申込・貸付決定実績】

区分	件数	金額（円）
申 込	0	0
貸 付	0	0

⑤ 高校生の授業料等滞納に係る教育支援資金の貸付

高等学校の授業料等をやむをえない事情により滞納した場合、滞納時まで遡及して当該滞納額（現在高）の貸付を行った。

【申込・貸付決定実績】 ※①表に含む(再掲)

区分	件数	金額（円）
申 込	2	394,870
貸 付	2	394,870

⑥ 教育支援資金教育支援費における特に必要と認める場合の貸付上限額を超える貸付

教育支援費で特に必要と認める場合に限り、貸付上限額の1.5倍の額まで貸付可能とする貸付制度。

【申込・貸付決定実績】 ※①表に含む(再掲)

区分	件数	金額（円）
申 込	0	0
貸 付	0	0

(2) 生活福祉資金等貸付・債権管理

① 初期滞納先に重点を置いた償還指導の実施

② 長期滞納先の個別管理と不良債権の削減（本則のみ）

ア 当年度償還債権の償還率

令和4年度(%)	令和5年度(%)	対前年比(%)
75.48	77.82	2.34

イ 初期滞納先の償還指導

償還管理件数	滞納解消件数	解消率(%)
112件	72件	66.66

ウ 市区町村社協巡回指導

実施期間	実施市区町村	指導対象件数
9月～11月	15カ所	437件

エ 不良債権の削減

貸付元金削減額(円)
48,809,209

(3) 新型コロナウイルス感染症に伴う緊急小口資金等特例貸付における債権管理等

コロナ特例貸付の借受人に対して、償還に関する支援と生活再建に向けた支援を行い、それに伴い市町村社協に対しては体制整備を行った。

① 償還免除

免除種別	件数
住民税非課税免除	5,392件
次年度非課税免除	311件
生活保護	187件
重度の障がい者手帳保持	18件
死亡	177件
自己破産	186件
償還猶予後免除	22件
合 計	6,293件

② 償還猶予

- ・ 償還猶予件数378件
- ・ 償還猶予者に対しては、猶予期間中において6カ月以上の支援を行い、猶予終了時に免除・猶予延長・償還開始の処理を行った。

③ 体制整備

- ・ 26市町村に委託料として債権管理事務費を送金した。

(4) 生活福祉資金貸付事業担当者等連絡会議（兼生活困窮者人材育成研修会）（活動指針）

生活福祉資金担当者及び生活困窮者自立支援制度の円滑な事業推進を図るため、必要な知識や援助技術等の習得及び資質向上に資することを目的にオンラインにて開催した。

期日・場所等	内 容
第1回 6月8日 新潟市 〔Web〕 (参加者36名)	説明Ⅰ「特例貸付 償還等の状況について」 新潟県社会福祉協議会生活支援課 主事 佐藤 光 説明Ⅱ「国通知：特例貸付『償還猶予期間中の取扱いについて』及び『償還が遅延している借受人に対する償還指導について』」 新潟県社会福祉協議会生活支援課 主事 齋藤 日和 説明Ⅲ「市町村社協における今後の支援依頼内容について」 新潟県社会福祉協議会生活支援課 課長 笹川 直樹 質疑応答、意見交換
第2回 3月27日 新潟市 〔Web〕 (参加者37名)	業務説明「コロナ特例貸付における償還状況と令和6年度以降の取り組みについて」 新潟県社会福祉協議会生活支援課 課長 笹川 直樹 実践発表「生活困窮者支援の実践と今後の課題について」 【発表Ⅰ】新潟市パーソナル・サポート・センター 相談支援員 末武 雄二郎 氏 【発表Ⅱ】佐渡市社会福祉協議会福祉課生活支援係 係長 梅川 真奈美 氏（生活自立支援センター主任相談支援員） 【発表Ⅲ】一般社団法人居住サポートにいがた 代表理事 丸山 仁 氏 質疑応答、意見交換

(5) 生活福祉資金相談等体制整備事業

① 生活福祉資金相談員の配置

生活福祉資金貸付制度の体制強化を図るため、生活福祉資金相談体制整備事業として県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会の相談員に対し助成した。

- ・ 配置社協：23カ所
- ・ 配置人数：31名（県社協2名、新潟市区社協4名、その他21市町村社協25名）
- ・ 財源：貸付原資の一部取崩

② 生活福祉資金活動費の交付

民生委員実費弁償費、市町村社会福祉協議会貸付事務費を交付した。

(6) 生活福祉資金制度の周知等

① 生活福祉資金制度の周知

- ・新潟県及び新潟県社会福祉協議会HPへの掲載
- ・新潟県教育庁高等学校教育課作成の「奨学金ガイド」への掲載
- ・労働局職業安定部職業対策課作成の「第二のセーフティネット支援ガイド」、「再就職のためのステップアップガイド」への掲載
- ・新潟県多重債務者対策連絡会議作成の「多重債務者支援機関一覧」への掲載

(7) コロナ特例貸付における県外先進地社協視察研修

新型コロナウイルス感染症に係る緊急小口資金等特例貸付の償還管理業務及びフォローアップ支援の推進に資するため、県外の先進地社協における体制整備や取り組みについて、現地視察を実施した。

- ・12月15日 視察先：滋賀県社会福祉協議会（滋賀県草津市） 参加者3名

2 新潟県・新潟市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

資格取得を目指し養成機関に在学するひとり親家庭の親を対象に、入学又は就職への準備資金の貸付けを行い、資格取得を促進するとともに、自立に向けて意欲的に取り組むひとり親家庭の親に対し住宅支援資金を貸付け、ひとり親家庭の親の自立の促進を図った。

(1) 貸付決定実績

項目		新潟県		新潟市		合 計	
		件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
訓練促進 資金	入学準備金	2	780,000	1	170,000	3	950,000
	就職準備金	2	120,000	2	400,000	4	520,000
住宅支援資金		0	0	0	0	0	0
合 計		4	900,000	3	570,000	7	1,470,000

(2) 貸付金の返還および免除の実績

財源元	項目		貸付金の返還		貸付金の免除	
			件数	金額(円)	件数	金額(円)
新潟県	訓練促進 資金	入学準備金	4	218,960	1	500,000
		就職準備金	0	0	3	540,000
	住宅支援資金		0	0	0	0
新潟市	訓練促進 資金	入学準備金	1	83,280	4	1,090,000
		就職準備金	0	0	3	600,000
	住宅支援資金		0	0	0	0
合 計			5	302,240	11 (10)	2,730,000

※件数の（）内は実人員

3 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金事業

児童養護施設退所者等を対象に、大学等の進学に伴う生活費や家賃、就職に伴う家賃、又は就職に必要な資格取得への自立支援資金の貸付けを行い、円滑な自立への支援を図った。

(1) 貸付決定実績

区分	生活支援費		生活支援費(医療費)		家賃支援費		資格取得支援費		合計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
進学者	4	5,258,000	1	89,280	2	1,620,000	-	-	7(4)	6,967,280
就職者	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0
資格取得希望者	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0
合 計	4	5,258,000	1	89,280	2	1,620,000	0	0	7(4)	6,967,280

※件数の () 内は実人員

(2) 貸付金交付実績

区分	生活支援費		生活支援費(医療費)		家賃支援費		資格取得支援費		合計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
進学者	12	6,770,000	1	44,640	9	3,212,400	-	-	22	10,027,040
就職者	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0
資格取得希望者	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0
合 計	12	6,770,000	1	44,640	9	3,212,400	0	0	22(12)	10,027,040

※件数の () 内は実人員

(3) 貸付金の返還および免除の実績

区分	資金種別	貸付金の返還		貸付金の免除	
		件数	金額(円)	件数	金額(円)
進学者	生活支援費	1	33,300	0	0
	生活支援費(医療費)	0	0	0	0
	家賃支援費	1	28,700	0	0
就職者	家賃支援費	0	0	0	0
資格取得希望者	資格取得支援費	0	0	0	0
合 計		2(1)	62,000	0	0

※件数の () 内は実人員

4 生活支援相談員設置事業

令和4年8月3日から大雨災害により被害を受けた村上市及び関川村に新潟県生活支援相談員を配置し、村上市及び関川村社協に配置された生活支援相談員とともに、被災者の個別訪問や相談支援、被災地域におけるサロン活動やコミュニティづくり支援等を行った。

- ・契約期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日
- ・事業実績

配置市町村	訪問	電話	来所	その他	合計
村上市	464 件	12 件	5 件	0 件	481 件
関川村	227 件	31 件	3 件	866 件	1,127 件
合 計	691 件	43 件	8 件	866 件	1,608 件

基本方針Ⅲ 利用者主体の福祉サービスづくり

推進目標 1 福祉サービス利用者の権利擁護の推進

1 日常生活自立支援事業＜活動指針＞

(1) 事業実施体制

当会が所管する県内29市町村の社会福祉協議会に専門員を配置し、関係機関との連携・協力の下、認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な方に対して、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等の支援を行った。

① 問い合わせ件数

	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合 計
件 数	497 件	95 件	154 件	191 件	937 件
構成比(%)	53%	10%	17%	20%	100%

② 相談件数

	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合 計
件 数	4,816 件	8,341 件	7,626 件	242 件	21,025 件
構成比(%)	23%	40%	36%	1%	100%

③ 契約締結人数

	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合 計
人 数	33 名	16 名	39 名	0 名	88 名
構成比(%)	38%	18%	44%	0%	100%

④ 解約人数

	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合 計
人 数	29 名	18 名	23 名	0 名	70 名
構成比(%)	41%	26%	33%	0%	100%

⑤ 実利用者数

長岡市	上越市	三条市	柏崎市	新発田市	小千谷市	加茂市	十日町市
85 名	79 名	25 名	10 名	27 名	23 名	5 名	33 名
見附市	村上市	燕市	糸魚川市	妙高市	五泉市	佐渡市	阿賀野市
2 名	26 名	3 名	6 名	0 名	4 名	47 名	8 名
魚沼市	南魚沼市	胎内市	聖籠町	弥彦村	田上町	阿賀町	出雲崎町
69 名	13 名	11 名	8 名	3 名	0 名	4 名	1 名
湯沢町	津南町	刈羽村	関川村	栗島浦村	合計		
12 名	1 名	1 名	1 名	0 名	507 名		

⑥ 従事者数

- ・専門員83名（専任4名、兼任79名）
- ・生活支援員363名（登録者）

(2) 契約締結審査会の設置運営

対象者の契約締結能力等について疑義がある場合の審査、及び契約締結又は継続上の留意点や契約しない場合・解約等に際しての適切な対応方法について、関係分野の有識者より助言を得ることを目的に開催した。

(3) 業務監督実地指導の実施

15市町村社協に対して（訪問14、オンライン1）、本事業の適正な実施と推進体制の強化を図ることを目的に面談による実地指導を行った。

期日・場所	内 容
10月 3日 胎内市、聖籠町	(1) 実施体制及びリスクマネジメントの状況
10月11日 三条市	① 専門員・生活支援員の確保や推進体制に関する適正運営の確保
10月17日 粟島浦村（Web）	② リスク管理に関する適正運営の確保
11月 1日 佐渡市	(2) 事業運営の状況
11月 8日 長岡市	① 事業運営全般に関する適正運営の確保
11月16日 津南町	② 日常的金銭管理サービスに関する適正運営の確保
11月28日 阿賀町、阿賀野市	③ 書類等預かりサービスに関する適正運営の確保
12月 1日 湯沢町	(3) 意見交換
12月 5日 糸魚川市、上越市	
12月14日 十日町市	
1月12日 関川村、村上市	

(4) 担当部課長会議の開催

期日・場所等	協 議 事 項
6月29日 新潟市 〔Web〕 (参加者36名)	(1) 基調報告 『日常生活自立支援事業と成年後見制度をめぐる動向について』 ① 『権利擁護事業の実施状況』 説明者 新潟県社協 企画広報課 課長 横堀 直樹 ② 『県内における日常生活自立支援事業実施概況』 説明者 新潟県社協 企画広報課 参事 佐藤 正弥 ③ 『県内における成年後見制度利用概況』 説明者 新潟県社協 企画広報課 主査 寺口 祐司 (2) 協議 『日常生活自立支援事業と成年後見制度の連携』 ① 全体セッション ② グループセッション ③ まとめ (3) 事務連絡

(5) 専門員ミーティングの開催

期日・場所等	協 議 事 項
2月27日 新潟市 (参加者56名)	テーマ『日常生活自立支援事業と生活保護制度との円滑な連携に向けて』 (1) 基調説明『日常生活自立支援事業と生活保護制度との連携に関する実態把握アンケート調査』結果概要 説明者 新潟県社会福祉協議会企画広報課 参事 佐藤 正弥 (2) 講義『日常生活自立支援事業と生活保護制度との円滑な連携をめざして』 講師 新潟大学 歯学部口腔生命福祉学科 准教授 中村 健 氏 (3) 演習『事例検討』 講師 新潟大学 歯学部口腔生命福祉学科 准教授 中村 健 氏 (4) まとめ

(6) 専門員研修会Ⅰ「基礎・ベーシック編」の開催

期日・場所等	内 容
4月25日 新潟市 (参加者27名)	講義1「日常生活自立支援事業の基本を理解する」 講師 新潟県社会福祉協議会 企画広報課 参事 佐藤 正弥 講義2「必要様式に沿って支援のポイントを理解する」 講師 長岡市社会福祉協議会 地域福祉課 専門員 小林 直子 氏 アイスブレイク「専門員の紹介」 講義2「相談受付～利用契約～解約までの業務を理解する」 講師 長岡市社会福祉協議会 地域福祉課 専門員 小林 直子 氏 糸魚川市社会福祉協議会 地域福祉係 係長 前田 歩 氏 湯沢町社会福祉協議会 主任 阿部 友子 氏 交流・意見交換

(7) 専門員研修会Ⅱ「スキルアップ編」の開催

期日・場所等	協 議 事 項
10月30～31日 1日目 Web 2日目 対面 三条市 (参加者48名)	1日目 基調説明 「新潟県における日常生活自立支援事業と成年後見制度の利用概況」 (1) 日常生活自立支援事業の概況 説明者 新潟県社会福祉協議会 企画広報課 参事 佐藤 正弥 (2) 成年後見制度利用概況等 説明者 新潟県社会福祉協議会 企画広報課 主査 寺口 祐司 (3) 取組紹介「日常生活自立支援事業と成年後見制度の連携」 ゲストスピーカー 新発田市社会福祉協議会 地域福祉課 主任 目黒 敦也 氏 津南町社会福祉協議会 主事 石沢 好美 氏 講義 「支援の質を高めるために ～利用者のアセスメントのコツ&記録の書き方のコツ～」 講師 西東京市社会福祉協議会 福祉支援課 課長 関根 裕恵 氏
	2日目 講義「事例検討の意義と理解」 講師 西東京市社会福祉協議会 福祉支援課 課長 関根 裕恵 氏 事例検討（グループ検討） ① ケース1 スーパーバイザー 西東京市社会福祉協議会 福祉支援課 課長 関根 裕恵 氏 事例提供者 魚沼市社会福祉協議会 地域福祉課権利擁護支援係 主任 渡部 健児 氏 主任 桜井 裕子 氏 司会 村上市社会福祉協議会 生活支援課 主事 田中 夏未 氏 ② ケース2 スーパーバイザー 西東京市社会福祉協議会 福祉支援課 課長 関根 裕恵 氏 事例提供者 新発田市社会福祉協議会 地域福祉課 主任 目黒 敦也 氏 司会 柏崎市社会福祉協議会 地域福祉課生活支援係 主任 青木 良介 氏 クロージング スーパーバイザー 西東京市社会福祉協議会 福祉支援課 課長 関根 裕恵 氏

(8) 生活支援員研修会Ⅰ「基礎・ベーシック編」の開催

生活支援員が各地域において十分な役割を果たしていけるよう、さらには、生活支援員活動のやりがいを実感してもらえるように、本事業の基本を正しく理解し、対人援助に必要とされる基本的な知識・技術の習得の支援を目的に講義テキスト並びにDVDを整備し、全ての生活支援員に配布した。

(9) 生活支援員研修会Ⅱ「スキルアップ編」の開催

期日・場所等	内 容
9月8日 〔Web・オンデマンド〕	講義「本人の気持ちに寄り添う支援」 講師 一般社団法人SADO Act 相談支援センターそらうみ 管理者・主任相談支援専門員 本間 奈美 氏 講義「支援の豆知識!!報・連・相のコツ」 講師 一般社団法人SADO Act 相談支援センターそらうみ 管理者・主任相談支援専門員 本間 奈美 氏 意見交換 質疑応答

(10) 新潟県日常生活自立支援事業人材育成推進ワーキング・チームの開催

期日・場所等	内 容
第1回 4月17日 新潟市 〔Web〕	(1) 「専門員研修Ⅰ」テキストの検討 (2) 「第1回・第2回専門員ミーティング」プログラムの検討 (3) 「生活支援員研修Ⅱ」プログラムの検討 (4) 「専門員研修Ⅱ」プログラムの検討 (5) 「契約終了事務ガイド」の検討
第2回 6月14日 新潟市 〔Web〕	(1) 専門員研修Ⅰ「基礎・ベーシック編」の振り返り (2) 生活支援員研修Ⅱ「スキルアップ編」プログラムの検討 (3) 専門員研修Ⅱ「スキルアップ編」プログラムの検討 (4) 「契約終了事務ガイド」の検討
第3回 9月29日 新潟市 〔Web〕	(1) 生活支援員研修Ⅱ「スキルアップ編」の振り返り (2) 専門員ミーティング（第1回）開催プログラムの検討 (3) 「専門員援助活動ヒント集」編集の検討 (4) 「契約終了事務ガイド」の検討
第4回 3月6日 新潟市 〔Web〕	(1) 専門員ミーティングの振り返り (2) 「専門員援助活動ヒント集」編集の検討 (3) 「契約終了事務ガイド」編集の検討 (4) 令和6年度専門員研修Ⅰ「基礎ベーシック編」開催プログラムの検討 (5) 来年度の取り組みについて

(11) 市町村社協等への講師等派遣

期日等	団体名・内容
8月21日 新潟市 〔Web〕	公益社団法人新潟県社会福祉士会 2023年度福祉関係者のための権利擁護・成年後見講座 「日常生活自立支援事業とは」
8月24日 小千谷市	小千谷市社会福祉協議会 生活支援員養成講座「日常生活自立支援事業について」
2月22日 小千谷市	小千谷市社会福祉協議会 日常生活自立支援事業個人情報保護研修「個人情報の基本」

3月5日 村上市	村上市社会福祉協議会 日常生活自立支援事業説明会「日常生活自立支援事業って何？」
3月14日 関川村	関川村社会福祉協議会 令和5年度関川村権利擁護制度についての研修会 「日常生活自立支援事業と成年後見制度の基礎知識」

○2 成年後見制度普及促進事業＜活動指針＞

(1) 成年後見制度訪問検討会、体制整備支援等アドバイザー派遣

項目	内 容
対象市町村	十日町市 2回、村上市 1回、燕市 21回、糸魚川市 1回、魚沼市 2回、弥彦村 8回、阿賀町 1回、出雲崎町 1回、刈羽村 1回、関川村 1回 (10市町村、延べ39回)
アドバイザー 派遣延べ人数	弁護士3名、司法書士3名、社会福祉士3名

(2) 法人後見訪問検討会の開催

項目	内 容
対象市町村	長岡市 1回、小千谷市 1回、燕市 5回、佐渡市 1回、魚沼市 3回、刈羽村 1回 (6市町村、延べ12回)

(3) 成年後見制度担当者研修会の開催

期日・場所等	内 容
6月22日 新潟市 (参加者104名)	講義「家裁における成年後見制度手続きの概要等及び今後の在り方等について」 講師 新潟家庭裁判所 次席書記官 大原 栄 氏 新潟家庭裁判所 書記官 佐藤 光子 氏 行政説明「県内における体制整備状況と県による取り組みについて」 説明者 新潟県福祉保健部高齢福祉保健課 副参事 寺井 友子 講演「第二期成年後見制度利用促進基本計画を踏まえて各地域で求められる取り組み」 講師 同志社大学社会学部 教授 永田 祐 氏 実践報告「県内の中核機関における取り組みの実際」 報告者 長岡市福祉保健部福祉総務課庶務係 主事 佐藤 優香 氏 阿賀町地域包括支援センター 主任 斎藤 洋美 氏 進行 同志社大学社会学部 教授 永田 祐 氏

(4) 成年後見制度市町村長申立推進研修会（基礎編）の開催

期日・場所等	内 容
8月8日 新潟市・Web (参加者58名)	行政説明「成年後見制度利用促進に向けて求められる行政施策」 説明者 新潟県福祉保健部高齢福祉保健課 副参事 寺井 友子 講義「成年後見制度利用促進における市町村長申立て」 講師 そらいろ法律事務所 弁護士 原田 宏一 氏 実践報告「県内自治体における市町村長申立ての実際」 報告者 三条市福祉保健部高齢介護課 主任 古俣 歩美 氏 主事 渡辺 萌里 氏 上越市健康福祉部 すこやかなくらし包括支援センター 主任 菅井 祥太 氏 進行 そらいろ法律事務所 弁護士 原田 宏一 氏

(5) 成年後見制度市町村長申立推進研修会（応用編）の開催

期日・場所等	内 容
8月30日 新潟市 (参加者22名)	行政説明「成年後見制度利用促進に向けて求められる行政施策」 説明者 新潟県福祉保健部高齢福祉保健課 副参事 寺井 友子 氏 講義「成年後見制度利用促進における市町村長申立て～おさらい編～」 講師 そらいろ法律事務所 弁護士 原田 宏一 氏 事例検討「市町村長申し立ての流れと実務」 事例提供者 糸魚川市市民部福祉事務所 地域包括ケア係 主査 加藤 雅志 氏 講師 そらいろ法律事務所 弁護士 原田 宏一 氏 進行 新潟県社会福祉協議会企画広報課 主査 寺口 祐司

○(6) 中核機関ネットワーク会議の開催

期日・場所等	内 容
新潟会場 新潟市 12月26日 (出席者27名)	講義Ⅰ「中核機関に求められる役割・機能について」 講師 新潟県社会福祉士会 業務執行理事 渡辺 信也 氏 講義Ⅱ「家庭裁判所と中核機関の連携について」 講師 新潟家庭裁判所 主任書記官 西村 知恵 氏 話題提供「専門職後見人の活動状況及び専門職と中核機関との連携の実際」 講師 新潟県弁護士会 弁護士 原田 宏一 氏 成年後見センター・リーガルサポート新潟県支部 支部長 帯瀬 利明 氏 新潟県社会福祉士会 業務執行理事 渡辺 信也 氏 意見交換・情報共有 ▶ テーマ1「中核機関の役割・機能について」 ▶ テーマ2「協議会の運営状況について」
長岡会場 長岡市 12月18日 (出席者30名)	講義Ⅰ「中核機関に求められる役割・機能について」 講師 新潟県社会福祉士会 業務執行理事 渡辺 信也 氏 講義Ⅱ「家庭裁判所と中核機関の連携について」 講師 新潟家庭裁判所長岡支部 主任書記官 伊藤 観史 氏 話題提供「専門職後見人の活動状況及び専門職と中核機関との連携の実際」 講師 新潟県弁護士会 弁護士 廣田 貴子 氏 新潟県社会福祉士会 業務執行理事 渡辺 信也 氏 意見交換・情報共有 ▶ テーマ1「中核機関の役割・機能について」 ▶ テーマ2「協議会の運営状況について」

○(7) 法人後見研修の開催

① 法人後見スタートアップ研修会の開催

期日・場所等	内 容
9月26日 新潟市 (参加者29名)	調査報告「令和5年度成年後見制度に関する実態調査の結果速報について」 報告者 新潟県社会福祉協議会企画広報課 主査 寺口 祐司 行政説明「法人後見事業立ち上げに必要な手続きについて」 説明者 新潟県福祉保健部障害福祉課 主事 狩野 慧 氏 講義「法人後見選任の考慮要素等について」 講師 新潟家庭裁判所 主任書記官 西村 知恵 氏 講演「社会福祉法人等による法人後見への取り組みが求められる背景」 講師 新潟大学法学部 教授 上山 泰 氏 実践報告「社会福祉法人等による法人後見事業立ち上げのプロセス」 報告者 社会福祉法人上越福祉会 副参事 細谷 雄一 氏 NPO法人こうけん新潟 理事 渡部 一知 氏 コーディネーター 新潟大学法学部 教授 上山 泰 氏

② 社会福祉法人による法人後見団体ネットワーク会議の開催

期日・場所等	内 容
2月28日 [Web] (参加者42名)	調査報告「県内における法人後見の実施状況等」 報告者 新潟県社会福祉協議会企画広報課 主査 寺口 祐司 取組紹介「魚沼市社協における住民の終活サポート体制の構築に向けた取り組み」 講師 魚沼市社会福祉協議会 地域福祉課長 佐藤 直樹 氏 意見交換・情報共有「法人後見事業(実務)における課題とその対応について」 アドバイザー いわふね市民法律事務所 弁護士 佐藤 克哉 氏

◎(8) 権利擁護人材養成モデル事業の実施

地域共生社会の実現に向け、地域において判断能力が不十分な方の生活や権利をまもり、支える人材の養成を推進するとともに、養成された人材が地域の中で活躍できる環境整備を図るための各種事業を燕市をモデル地域に取り組んだ。

- ① 実務者会議の開催（4/14、5/22、7/6、7/24、8/28、9/25、10/27、3/4）
- ② 阿賀町への先進地視察（6/12）
- ③ 燕市内に従事する福祉専門職に対する、自身が市民後見人として受任することへの意識アンケート調査の実施

項目	内 容
調査対象	燕市内の福祉関係事業所等に従事する、社会福祉士、精神保健福祉士、介護支援専門員、社会福祉主事、相談支援専門員初任者研修修了者 ※社会福祉士で「ばあとなあ新潟」に登録している方は、社会福祉士としての専門性を活かした後見活動に取り組むことが期待されていることから、本アンケート調査の対象外
調査期間	6/12～6/28
回答者数	89名

- ④ 専門職団体との意見交換会の実施（8/4）
- ⑤ 新潟家庭裁判所との意見交換会の実施（8/10、3/12）
- ⑥ 成年後見賠償責任保険（市民後見用）にかかる打合せ（10/18）

⑦ 燕市権利擁護支援者養成講座の開催

コース名	開催日	受講者数	名簿等登録者数
市民後見人養成コース	11/21、11/30、12/7 12/22、1/11、1/26	11名	11名
権利擁護支援基礎コース	11/21、11/30	3名	2名
オープン参加コース	11/21、11/30、12/7	延べ26名	

⑧ 事前説明会の開催（10/17 参加者14名）

⑨ 地域における権利擁護体制の推進検討委員会の開催

期日・場所	内 容
新潟市 2月14日 (出席者8名)	(1) 令和5年度成年後見制度普及促進事業の実施状況について (2) 権利擁護人材養成モデル事業について (3) 令和6年度成年後見制度普及促進事業 事業計画（案）について (4) 意見交換「市町村社協における中核機関の運営状況について」

⑩ 成年後見制度に関する実態把握調査の実施

項目	内 容
調査内容	(1) 新潟県における成年後見関係事件に関する実態調査 対象：新潟家庭裁判所 (2) 成年後見制度利用促進体制整備状況に関する実態調査 対象：県内30市町村 (3) 社協における法人後見事業に関する実態調査 対象：県内30市町村社協 (4) NPO法人等における法人後見事業に関する実態調査 対象：法人後見事業を実施しているNPO法人等10団体
調査時点	5月1日
回答率	100%
調査結果	・関係機関（市町村・市町村社協・専門職団体等）へ配布 ・本会ホームページに掲載

⑪ 権利擁護パンフレット作成事業の実施

成年後見制度等の周知に関するパンフレットを作成（増刷）し、関係機関・団体に配布した。

- ・令和6年2月作成、作成部数6,000部

⑫ 相談対応

県内行政職員、中核機関職員、県内外社協職員、一般県民等からの相談対応件数：62件

⑬ 新潟県及び新潟家庭裁判所主催会議等への出席

- ① 新潟県主催「成年後見制度利用促進に係る意見交換会」2名出席（7/18、2/16）
- ② 新潟県主催「成年後見制度に関する意見交換会」1名出席（11/17、20、21、22、24、27、29）
- ③ 新潟家庭裁判所主催「家事関係機関と家庭裁判所との連絡協議会」2名出席（2/20）

⑭ 厚生労働省及び全国社会福祉協議会等関係機関刊行物への作成協力等

- ① 厚生労働省発出事務連絡（令和5年5月30日付）「市町村長による成年後見制度に基づく後見開始の審判等の請求の適切な実施及び成年後見制度利用支援事業の推進について」への当会取組内容の掲載協力
- ② 全国社会福祉協議会発行「NORMA 社協情報8月号（No.369）」内特集「市町村社協と都道府県社協の連携による権利擁護支援体制整備の取り組み」への当会取組内容の掲載協力
- ③ 一般財団法人日本総合研究所作成「都道府県社会福祉協議会による法人後見（業務委託型）実施の手引き（案）」（厚生労働省委託事業）への当会作成資料の掲載協力

推進目標2 福祉サービス利用者の苦情解決支援の充実

1 福祉サービス運営適正化委員会事業

日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するとともに福祉サービスに関する苦情の適切な解決を図るため「新潟県福祉サービス運営適正化委員会」業務を実施した。

(1) 新潟県福祉サービス運営適正化委員会の運営

① 新潟県福祉サービス運営適正化委員会の開催

期日・場所	協議事項
第1回 5月18日 新潟市	(1) 日常生活自立支援事業 令和4年度事業実施状況について ・新潟市社会福祉協議会の事業実施状況 ・新潟県社会福祉協議会の事業実施状況 (2) 令和4年度事業報告について (3) 令和5年度年間予定について
第2回 3月14日 新潟市	(1) 新潟市社協 日常生活自立支援事業令和6年度事業実施計画について (2) 新潟県社協 日常生活自立支援事業令和6年度事業実施計画について (3) 令和5年度事業実施状況及び令和6年度事業実施計画について

② 利用援助事業調査小委員会の開催

期日・場所	協議事項
第1回 5月18日 新潟市	(1) 令和4年度日常生活自立支援事業実施状況調査結果に対する取組み状況について (2) 令和5年度日常生活自立支援事業実施状況調査について
第2回 9月14日 新潟市	(1) 令和5年度日常生活自立支援事業書面調査結果について (2) 令和5年度日常生活自立支援事業訪問調査実施方法について
第3回 11月30日 新潟市	(1) 令和5年度日常生活自立支援事業訪問調査の結果について
第4回 3月14日 新潟市	(1) 令和5年度日常生活自立支援事業実施主体への結果通知について (2) 令和6年度日常生活自立支援事業実施状況調査の進め方について

③ 苦情解決小委員会の開催

期日・場所	協議事項
第1回 5月18日 新潟市	(1) 苦情解決小委員会の職務代理者の選出について (2) 苦情申出案件の対応について 1件 (3) 苦情解決体制整備状況調査の令和5年度スケジュールについて
第2回 9月14日 新潟市	(1) 苦情申出案件の対応について 9件 (2) 令和5年度苦情解決体制整備状況調査の結果について
第3回 11月30日 新潟市	(1) 苦情申出案件の対応について 4件
第4回 3月14日 新潟市	(1) 苦情申出案件の対応について 2件 (2) 令和6年度苦情解決体制整備状況調査について

(2) 福祉サービスに関する苦情等の受付・対応状況

① 受付実績

件数：18件（その他業務上の相談・照会等340件の対応）

② 事業分野毎の苦情受付・対応状況

【申出人別受付件数】

区分	高 齢	障 害	児 童	その他	合 計
利 用 者	0	5	0	0	5
家 族	2	2	2	1	7
代 理 人	0	0	0	0	0
職 員	3	0	0	0	3
そ の 他	0	1	1	1	3
合計	5	8	3	2	18

【内容別受付件数】

区分	高 齢	障 害	児 童	その他	合 計
職 員 の 接 遇	1	2	0	2	5
サービスの質や量	0	1	0	0	1
利 用 料	0	0	0	0	0
説明・情報提供	2	2	2	0	6
被 害・損 害	1	3	0	0	4
権 利 侵 害	0	0	1	0	1
そ の 他	1	0	0	0	1
合計	5	8	3	2	18

【対応結果件数】

区分	高 齢	障 害	児 童	その他	合 計
相 談・助 言	0	0	0	0	0
紹 介・伝 達	2	6	3	2	13
あ っ せ ん	0	0	0	0	0
通 知	0	2	0	0	2
そ の 他	3	0	0	0	3
継 続 中	0	0	0	0	0
意見・要望	0	0	0	0	0
合計	5	8	3	2	18

(3) 福祉サービスに関する苦情解決研修会の開催

① 福祉サービスに関する苦情解決担当者等研修会

期日・場所等	内 容
10月13日 長岡市 (参加者206名)	講義・演習「クレーム対応と再発防止・予防のための研修」 株式会社 ツクイスタッフ パートナー講師 山郷 政史 氏

② 福祉サービスに関する苦情解決責任者等研修会

期日・場所等	内 容
2月29日、3月1日 新潟市 (参加者228名)	講義・演習「クレームを生まない職場づくり」 株式会社 ツクイスタッフ パートナー講師 山郷 政史 氏

(4) 苦情解決の仕組みの普及・啓発

① 福祉サービス苦情解決体制整備状況調査の実施

社会福祉施設、事業者における苦情解決体制の整備と苦情の円滑な解決の推進を図ることを目的に、苦情解決体制の整備状況及び対応状況等について県内15カ所の施設を訪問し、調査を実施した。

- ・対象 老人福祉施設3カ所、障害者福祉施設6カ所、児童福祉施設6カ所
- ・内容 苦情解決の仕組みの理解状況、苦情解決体制の整備状況及び第三者委員の設置状況など

② 広報紙等への掲載

- ・新潟県社協機関誌「福祉にいがた」に事業実施状況等に関する記事等を掲載
- ・各市町村及び各市町村社会福祉協議会の広報紙に福祉サービス運営適正化委員会事業案内の広報依頼・掲載
- ・福祉事業者への福祉サービス苦情相談ポスターの配布
- ・新潟県社協ホームページにおいて苦情解決事例等を周知

③ 苦情解決の手引き（資料集）

福祉サービス事業者が必要な苦情解決の取り組みや仕組みと、そのための様式などを掲載した冊子を作成し、苦情受付担当者等及び解決責任者等研修会や①の福祉サービス苦情解決体制整備状況調査時に配布し、苦情解決制度の普及啓発を図った。（新潟県社協ホームページでも配信）

④ 苦情解決ハンドブックの活用

事業所段階で必要な、苦情解決の取り組みや仕組みなどを掲載し、苦情解決制度の普及啓発を図った。（新潟県社協ホームページにて配信）

(5) 日常生活自立支援事業実施状況調査の実施

日常生活自立支援事業において取り扱う利用者の預かり物件の管理状況や日常的金銭管理の状況等を確認するため、新潟市社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会への訪問調査を実施した。

(6) 全国会議等への参加

① 令和5年度運営適正化委員会事業研究協議会への参加

全国の運営適正化委員会が参集し、運営適正化委員会の事業運営や課題等について協議・検討及び情報交換を行い、今後の事業推進を図るとともに委員相互の連携を深め、資質の向上を図ることを目的に会議に参加した。

期日・場所等	内 容
7月12日 東京都 (参加52名)	〔行政等の説明、グループ協議・情報交換〕 新潟県福祉サービス運営適正化委員会 委員 那須野 雅 氏 事務局長 笹川 直樹

② 令和5年度関東甲信越静岡ブロック都県運営適正化委員会、委員長等連絡会並びに相談員連絡会への参加

関東甲信越静岡ブロックの1都10県が参集し、運営適正化委員会の事業運営や課題等について協議検討及び情報交換を行い、今後の事業推進を図るとともに委員長及び相談員相互の連携を深め、資質の向上を図ることを目的に会議に参加した。

期日・場所等	内 容
10月25日 東京都 (参加24名)	〔委員長等連絡会〕 新潟県福祉サービス運営適正化委員会 委員長 小泉 一樹 氏 〔協議・情報交換〕 新潟県福祉サービス運営適正化委員会 主任 石川 基世

③ 令和5年度運営適正化委員会相談員研修会への参加

全国の運営適正化委員会の相談員が参集し、近年の苦情相談・解決の状況等を踏まえ、苦情解決にあたる相談員に必要な知識・技術の向上を目指し、苦情解決を通じた福祉施設・事業所の福祉サービスの質の向上に向けた運営適正化委員会事業の推進を図ることを目的に会議に参加した。

期日・場所等	内 容
11月30日、31日 東京都 (出席33名)	〔講義、情報交換、事例研修等〕 新潟県福祉サービス運営適正化委員会 相談員 八子 泰斗

基本方針Ⅳ 福祉を支える人づくり

推進目標 1 福祉従事者の確保・就労の促進と働きやすい職場づくりへの支援

1 福祉人材センター運営事業

(1) 福祉人材センター運営委員会の開催

期日・場所	協議事項
2月26日 新潟市 [Web]	(1) 令和5年度福祉人材センター事業実施状況について (2) 令和6年度福祉人材センター事業計画について

(2) 福祉人材無料職業紹介所

福祉分野への就職を希望する求職者に対して、希望条件に見合う福祉施設等を紹介・斡旋するなど多様な就労支援を行い、福祉・介護人材の確保・定着に取り組んだ。

[求人、求職の登録・斡旋等の実績]

区 分	取扱件数	内 容
登録	新規求人 5,285名 新規求職 687名	[施設別求人数] 高齢者施設3,775、児童施設759、障害者施設644、社協63、その他44 [職種別求人数] 介護職2,532、介護補助26、相談・支援・指導員752、相談・支援員21、介護支援専門員170、ホームヘルパー405、保育士341、保育補助133、社協専門員・相談員14、セラピスト79、看護職451、事務職25、栄養士11、調理員66、管理職6、サービス提供責任者等52、その他201 [雇用形態別求人数] 正規2,894、常勤（正規以外）715、非常勤・パート1,676
紹介・採用 (無料職業紹介)	紹介 170名 応募 19名 採用 158名	[職種別採用者数] 介護職員82、相談・支援・指導員63、保育士3、事務職員3、セラピスト2、ホームヘルパー1、介護補助2、施設長1、その他1 [雇用形態別採用者数] 正規128、常勤（正規以外）14、非常勤・パート16
インターネットによる 求人登録職業紹介	アクセス 29,331件	「福祉のお仕事」サイトへのアクセス数
求人求職相談	相談 6,458件	[相談内容] ・求人2,423件、求職4,035件 [相談方法] ・来所353件、電話2,790件、FAX45件、郵便2,366件 メール886件、職場説明会17件、ビデオ相談1
出張相談 (求人求職相談の再掲)	相談者 2名	長岡支所及び上越出張相談での相談 ・長岡支所1名 ・上越出張相談1名

(3) 啓発・広報事業

① 「介護の日県民のつどい」の開催（知る・学ぶ「福祉・介護・健康」in新潟同日開催）

「介護の日」を契機に広く県民に介護についての理解と認識を深めてもらうことを目的に、新潟県、新潟県社会福祉協議会、新潟県介護福祉士会及び日本介護福祉士養成施設協会関東信越ブロック新潟県部会の主催で開催した。

期日・場所等	内 容
11月25日 新潟市 *福祉・介護・健康 フェア全体2,513名	・福祉の就職相談（県社会福祉協議会 福祉人材センター：4名） ・認知症サポーター養成講座（県介護福祉士会：37名） ・看護の就職・健康相談（ナースセンター：13名） ・高齢者お悩み相談（新潟市社会福祉協議会：14名） ・介護福祉士養成施設の紹介・展示（日本介護福祉士養成施設協会） ・高齢者の栄養や介護食の紹介・展示（県栄養士会）180名

② SNS等を活用した広報活動

ホームページブログやLINE等での情報発信を中心に、フリーペーパーなどの紙媒体も含め多様な情報発信に努めた。

- ・新潟県福祉人材センターホームページ
新着情報（イベント案内等）、求人情報、就職活動の情報提供、ブログ掲載等
- ・新潟県介護人材マッチング支援サイト「にいがたかいごのお仕事」
イベント情報等の掲載（年8回）
- ・LINE
新着求人の配信（毎週火曜日）やイベント情報等の提供
- ・YouTube
県内施設紹介、職員インタビュー等
- ・FM-NIIGATAラジオCM
スポット、パブリシティ出演
- ・新潟日報就活応援新聞VOICE

(4) 求人・求職開拓の実施

① 求人事業所開拓

求人事業所の新規開拓および事業所の現状把握、求職者の紹介、福利厚生センターの加入促進等のために法人・事業所を訪問した。

月別実績	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
訪問数	0	1	2	3	0	0	0	4	0	0	1	0	11

② 求職者開拓

求職登録者の増加を図るため、ハローワーク、介護職員初任者（実務者）研修実施機関、高校・大学・専門学校等を訪問した。

月別実績	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
訪問数	1	20	0	0	2	16	1	2	4	1	18	0	65

③ アドバイザーによる専門相談の実施

本会が委嘱した3名の「働きやすい職場づくり専門相談員（アドバイザー）」による相談を実施した。

〔専門相談員（アドバイザー）〕

- ・弁護士 小金澤 俊裕 氏
- ・特定社会保険労務士 玉木 尚子 氏
- ・公認会計士・税理士 逸見 和宏 氏

〔相談内容・件数〕

- ・傷病手当金申請の可否 1件
- ・契約社員の評価基準 1件
- ・利用料の滞納 1件 計3件

④ 介護人材の緊急的な確保対策事業の実施

ア 県内11カ所のハローワークで福祉職場相談会及びセミナーを実施

ハローワーク名	月回数	開催日	相談時間	セミナー実施回数	相談者数
長 岡	1 回	第 3 金曜日	13:30～15:00	12回	—
上 越	1 回	第 2 水曜日	13:30～15:30	10回	5名
三 条	1 回	第 3 火曜日	13:30～15:00	0回	23名
柏 崎	1 回	第 4 火曜日	13:30～15:30	2回	17名
新発田	1 月	第 1 金曜日	13:30～15:40	11回	22名
巻	偶数月	第 3 水曜日	13:30～15:00	0回	8名
新津	奇数月	第 3 水曜日	13:30～15:00	0回	22名
十日町	偶数月	第 2 火曜日	13:30～15:00	0回	2名
南魚沼	奇数月	第 2 火曜日	13:30～15:30	3回	0名
村 上	偶数月	第 4 水曜日	13:30～15:30	2回	8名
新 潟	(下記「介護就職デイ」として実施)			—	3名
合 計				40回	110名

※長岡はセミナーのみ実施

※三条は下記「介護就職デイ」の相談者4名を含む

イ ハローワーク主催の福祉職場相談会(介護就職デイ)の開催 ※再掲

ハローワーク名	期 日	会 場	相談者数
新 潟	11月11日	新潟テクノスクール	3名
三 条	11月16日	三条労働基準監督署	4名
合 計			7名

(5) 福祉のしごと就職フェア

① 福祉のしごと就職フェア(センター事業)の開催

期日・場所等	内 容
5月20日 新潟市 (来場者135名) (出展法人56)	(1) 求人面談コーナー 出展法人・事業所に仕事内容や採用情報等についての面談 (2) 職業相談コーナー ハローワーク新潟及び新潟県福祉人材センターが就職相談 (3) 団体相談コーナー 保育サポートセンター及びナースセンター、ひとり親家庭等就業・自立支援センターが就職や資格等に関する相談 (4) 資料コーナー 出展法人のパンフレット等を提供 (5) 同日開催「就活支援セミナー」(参加者数17名) 「福祉職を目指すための応募書類の書き方」 講師 MSアカデミー株式会社 下村 真琴 氏

② 福祉のしごと就職フェア(マッチング支援事業)の開催

期 日・場 所		参加者数	出展法人数	内 容
6月11日	長岡市	39名	25	(1) 求人面談コーナー
6月24日	上越市	19名	10	(2) 職業相談コーナー
9月23日	新潟市	47名	20	(3) 団体相談コーナー
2月17日	新潟市	40名	19	(4) 資料コーナー
3月2日	新潟市	47名	20	(5) 同日開催「就活支援セミナー」及び 「再就職支援セミナー」
合 計	5回	192名	94	

(6) 人材確保・育成・定着セミナーの開催

法人の人材育成・採用担当者を対象に人材確保・育成・定着を目的とするセミナーを開催した。

開催日	内 容
10月31日 [web] (78法人/101名)	講義「福祉介護人材確保のためのPR力・定着力の強化に向けて」 講師 株式会社リクルート HELPMAN JAPANグループ シニアエバンジェリスト 坂本 宗庸 氏

(7) 福祉・介護の魅力を伝えるセミナーの開催

福祉業界への就職に関心のある学生及び学生の就職支援・進路指導を担当する学校関係者を対象にセミナーを開催した。

期日・場所等	内 容
3月22日 新潟市 [web] (4名)	講義「福祉・介護業界の最近の変化/就職活動のポイント」 講師 株式会社リクルート HELPMAN JAPANグループ シニアエバンジェリスト 坂本 宗庸 氏

(8) 長岡支所の運営

- ・場所：長岡市社会福祉センター内
- ・相談日時：毎週月曜～金曜 10:00～16:00〈事前予約制〉
- ・相談実績：相談者数1名／求職登録者数1名／就職者数0名

(9) 上越出張相談の実施

- ・場所：上越総合福祉センター内
- ・相談日時：毎週月曜～金曜 11:00～16:00〈事前予約制〉
- ・相談実績：相談者数1名／求職登録者数0名／就職者数0名

(10) 福祉人材にかかる関係機関・団体との連携

- ・「福祉人材確保推進協議会」（新潟労働局主催1回）
- ・「介護人材確保対策会議」（新潟県主催1回）
- ・「新潟県介護労働懇談会」（介護労働安定センター新潟支部主催2回）
- ・「県内の保育士確保に関する情報交換会」（新潟県主催1回）
- ・「にいがた就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」会議（新潟労働局主催2回）

(11) 離職介護福祉士届出事業

- ・有効届出登録者321名
- ・月1回メールにてワンポイント介護技術等の届出者限定情報を配信
- ・再就職支援セミナーを開催（福祉のしごと就職フェアと同日開催）
9月23日 新潟市（新潟ユニゾンプラザ）参加者20名
2月17日 新潟市（新潟ユニゾンプラザ）参加者9名
3月2日 新潟市（新潟ユニゾンプラザ）参加者12名

2 福祉職の魅力についての啓発の推進＜活動指針＞

福祉の各分野で慢性的な人材不足の中、福祉分野への参入を図るため、現場で働く職員や事業所等について幅広く積極的に情報発信を行うもの。

(1) 福祉現場で働く職員・事業所へのインタビュー

コロナ禍を経て独自に動画製作している法人が増えてきたため、当センターとして動画製作はしなかった。一方でこれまでに公開している動画の周知に努めた。

(2) 福祉施設の職場体験事業

新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、6月から事業を開始した。

① 福祉職場体験の実施

- ・実施期日：令和5年6月1日～令和6年2月29日
- ・受入施設数：161施設
- ・体験実績

区分	体験者数（人）	体験日数（日）
一 般	52	60
高 校 生	46	68
合 計	98	128

② 親子向け介護体験会「親子で介護にふれてみようin新潟・長岡」の開催

- ・実施期日、会場
令和5年8月20日 長岡介護福祉専門学校あゆみ
令和5年8月26日 国際こども・福祉カレッジ 古町キャンパス
- ・体験実績
20組41名（長岡会場6組13名／新潟会場14組28名）

(3) 福祉人材センター職員による職場体験レポート

体験者のアンケート結果をもとに、「体験者レポート（体験者の声）」を作成しホームページ等に公開。

(4) インスタグラムによる職員・利用者の写真公開

Instagramに限定せず、他のSNSなどより効果的に情報発信できるツール・媒体を検討し発信した。

- ・福祉人材センターホームページブログ14回（令和6年3月31日現在）
- ・LINE友だち登録数757名（令和6年3月31日現在）

(5) 関係団体・法人等との連携事業

- ・親子向けの介護体験会の実施にあたり、介護福祉士養成施設協会と連携し会場や講師選定を行った。
- ・各種イベントの周知にあたり、関係機関（県、ハローワーク等）と連携した。

3 介護福祉士等修学資金貸付事業

福祉・介護人材の育成及び確保並びに定着支援を図ることを目的として、介護福祉士及び社会福祉士養成施設の入学者や離職した介護福祉士等有資格者の再就職にあたり修学資金等の貸付けを行った。

(1) 介護福祉士・社会福祉士修学資金

① 貸付決定実績

項目	介護福祉士		社会福祉士		合 計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
修学資金	155	196,200,000	0	0	155	196,200,000
入学準備金	153	23,880,000	0	0	153	23,880,000
就職準備金	144	22,980,000	0	0	144	22,980,000
生活費加算	3	2,880,000	0	0	3	2,880,000
国家試験対策費	141	5,640,000	—	—	141	5,640,000
合 計	596(155)	251,580,000	0(0)	0	596(155)	251,580,000

※件数の（ ）内は実人員、国家試験対策費は介護福祉士のみ

② 貸付金交付実績

項目	介護福祉士		社会福祉士		合 計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
修学資金	268	164,160,000	1	300,000	269	164,460,000
入学準備金	161	25,480,000	0	0	161	25,480,000
就職準備金	91	18,100,000	0	0	91	18,100,000
生活費加算	5	1,800,000	0	0	5	1,800,000
国家試験対策費	92	3,670,000	—	—	92	3,670,000
合 計	617(268)	213,210,000	1(1)	300,000	618(269)	213,510,000

(2) 介護福祉士実務者研修受講資金

① 貸付決定実績及び貸付金交付実績

区分	件数	金額 (円)
貸付決定実績	112	18,820,000
貸付金交付実績	112	18,820,000

(3) 離職介護人材再就職準備金

① 貸付決定実績及び貸付金交付実績

区分	件数	金額 (円)
貸付決定実績	3	1,200,000
貸付金交付実績	3	1,200,000

(4) 貸付金の返還及び免除の実績

資金種別	貸付金の返還		貸付金の免除	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
介護福祉士修学資金	43	22,347,503	8	18,201,112
社会福祉士修学資金	1	222,400	0	0
介護福祉士実務者研修受講資金	11	1,431,866	86	14,428,334
離職介護人材再就職準備金	1	68,000	12	4,120,000
合 計	56	24,069,769	106	36,749,446

4 保育士修学資金貸付等事業

保育人材の確保を図ることを目的として、保育士養成施設の在学者や離職した保育士有資格者の再就職にあたり修学資金等の貸付けを行った。

(1) 保育士修学資金

① 貸付決定実績

項目	新潟市以外		新潟市		合 計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
修学資金	29	34,320,000	6	7,050,000	35	41,370,000
入学準備金	27	5,300,000	5	1,000,000	32	6,300,000
就職準備金	26	5,200,000	6	1,200,000	32	6,400,000
生活費加算	0	0	0	0	0	0
合 計	82(29)	44,820,000	17(6)	9,250,000	99(35)	54,070,000

※件数の()内は実人員

② 貸付金交付実績

区分	新潟市以外		新潟市		合 計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
修学資金	57	32,880,000	22	12,750,000	79	45,630,000
入学準備金	27	5,300,000	5	1,000,000	32	6,300,000
就職準備金	23	4,600,000	12	2,400,000	35	7,000,000
生活費加算	0	0	0	0	0	0
合 計	107(57)	42,780,000	39(22)	16,150,000	146(79)	58,930,000

※件数の（ ）内は実人員

(2) 潜在保育士再就職準備金

① 貸付決定実績及び貸付金交付実績

区分	新潟市以外		新潟市		合 計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
貸付決定実績	4	800,000	2	400,000	6	1,200,000
貸付金交付実績	4	800,000	2	400,000	6	1,200,000

(3) 貸付金の返還及び免除の実績

① 貸付金返還実績

区分	新潟市以外		新潟市		合 計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
保育士修学資金	1	380,000	3	1,415,600	4	1,795,600
潜在保育士再就職準備金	0	0	0	0	0	0
合 計	1	380,000	3	1,415,600	4	1,795,600

② 貸付金免除実績

区分	新潟市以外		新潟市		合 計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
保育士修学資金	0	0	0	0	0	0
潜在保育士再就職準備金	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

5 社会福祉従事者福利厚生事業

(1) 県民間社会福祉職員退職積立基金事業

本会会員である民間社会福祉施設・団体職員の退職の際に、一時金等を支給する退職手当制度の運営にあたり、資産管理及び運営状況等の情報を開示し、適正な制度運営を行った。

① 加入状況（令和6年3月1日現在）

- ・加入施設・団体数：650施設・団体
- ・加入職員数：22,701名

② 給付状況（令和6年3月1日現在）

- ・脱退一時金支給1,994名

③ 運営委員会の開催

期日・場所等	協 議 事 項
第1回 5月31日 新潟市	(1) 委員長、副委員長の選任について (2) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金規程における附則の見直しについて (3) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金の運用ガイドラインの変更について (4) 規程の見直しおよびガイドラインの変更に係るスケジュールについて (5) 令和4年度運用実績と今後の運用方針について

第2回 9月25日 書面開催	(1) 令和4年度収支決算及び運営実績 (2) 令和4年度運用実績と今後の市場の見通し (3) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金規程における附則の見直しの施行について
第3回 3月4日 新潟市	(1) 令和5年度運営状況及び補正予算(案) (2) 令和6年度収支予算(案) (3) 令和5年度運用実績と今後の市場の見通しについて

(2) 社会福祉施設職員退職手当共済事業

独立行政法人福祉医療機構が取り扱う「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」において、退職給付関係書類の厳正な受付事務を行い、適正な制度運営に努めた。

(3) 社会福祉事業従事者福利厚生事業（福利厚生センター）

民間社会福祉事業従事者の福利厚生事業を全国規模で実施する「福利厚生センター」の県事務局として、会員交流事業等の実施により福利厚生の充実に努めた。

また、新潟県内における福利厚生センター加入事業所の担当者に向けて、事業に対するニーズを把握し、今後の事業運営の参考とするためにアンケート調査を行い、その結果を事業運営に反映するよう努めた。

・加入法人数：48 法人(152 事業所)

・加入職員数：3,888 名

① 福利厚生企画・情報会議の開催

期日・場所等	協 議 事 項
2月15日 新潟市	(1) 令和5年度福利厚生センター事業実施状況について (2) 令和6年度福利厚生センター事業計画について

② 会員交流事業の実施

期日・場所	内 容	参加人数
4月中旬～6月19日 新潟市	木下大サーカス 新潟公演	260名
5月9日 新潟市	プロ野球公式戦 横浜DeNA VS 読売ジャイアンツ	69名
6月1日～1月31日 千葉県	お得に楽しむ♪ディズニールゾート利用券	100名
6月4日 上越市	鼓童ワン・アース・ツアー2023～ミチカケ	9名
7月1日～12月31日 新潟県内	【第1回】映画鑑賞割引券（提携映画館）	1,200名
7月1日～3月31日 新潟市	【至福の休日2023】富士屋 温泉とランチ	55名
7月1日～3月31日 十日町市	【至福の休日2023】ホテルベルナティオ ランチ旅	31名
7月1日～11月24日 妙高市	【至福の休日2023】赤倉観光ホテル 温泉とランチ	32名
7月1日～3月31日 胎内市	【至福の休日2023】ロイヤル胎内パークホテルランチ&温泉	40名
7月1日～3月31日 十日町市	【至福の休日2023】松之山温泉ひなの宿ちとせ温泉とランチ	31名
7月1日～3月30日 糸魚川市	【至福の休日2023】鶴来家 贅沢ランチ	31名
7月1日～10月15日 南魚沼市	【至福の休日2023】舞子リゾートグランピング1泊	13名
7月1日～11月4日 南魚沼市	【至福の休日2023】舞子リゾートオートキャンプ1泊	2名
7月9日 新潟市	それいけ！アンパンマン ミュージカル	69名
7月29日 長岡市	夏の特別落語会	15名
8月27日 新潟市	ミュージカル アニー	6名
9月10日 長岡市	きかんしゃトーマス ファミリーミュージカル	12名
9月23日 新潟市	ディズニー・オン・クラシックまほうの夜の音楽会2023	6名
10月1日～2月28日 新潟県内	うれしさいっぱいミールクーポン	800名
10月1日～2月28日 新潟県内	ゆったり・のんびり 日帰り温泉でリフレッシュ	200名

10月22日	新潟市	鼓童 いのちもやして	7名
11月5日	長岡市	佐渡裕指揮 シエナ・ウインド・オーケストラ	10名
11月17日～18日	新潟市	劇団四季ミュージカル クレージー・フォー・ユー	13名
11月23日	新潟市	宝塚歌劇花組全国ツアー	18名
11月26日	長岡市	スタニスラフ・ブーニン ピアノ・リサイタル	3名
12月1日～5月31日	新潟県内	【第2回】映画鑑賞割引券（提携映画館）	1,040名
12月22日	長岡市	ミュージカル「クリスマス・キャロル」	4名
2月24日	新潟市	坂東玉三郎(人間国宝・歌舞伎俳優)～お話と素踊り	6名
有効期限なし	全国	全国共通お食事券ジェフグルメカード	550名

③ 会員交流事業（施設利用事業等）の実施

メニュー	内 容
入場料・利用料助成	サントピアワールド、朝日きれい館、アクア・レ長岡、ミオンなかさと、多宝温泉だいの湯、いい湯らてい、旬彩の庄 坂戸城、舞子リゾート（日帰り温泉）、ゆーパーク薬師、紫雲の郷、聖籠観音の湯ざぶーン（利用者合計 1,632 名）

④ 地域開発メニュー（施設利用事業等）の提供

メニュー	施 設 等 名
利用料割引	ホテルグリーンプラザ上越、新樽ヶ橋温泉クアハウスたいない、ホテル太閤、舞子高原ホテル、NASPA ニューオータニ、めんめん亭わたや
入館料割引	野天風呂湯元龍泉、秋葉温泉花水、石打ユングパルナス、うみてらす名立
リフト券等割引	ムイカスノーリゾート、奥只見丸山スキー場、NASPA スキーガーデン、舞子スノーリゾート、湯沢中里スノーリゾート、ニノックススノーパーク、キュービッドバレイスキー場
割引斡旋	白石薬品(株)家庭常備薬、丸大食品(株)お中元お歳暮商品、
チケット先行予約	キョードー北陸、F O B企画

推進目標 2 介護の理解促進と知識・技術の普及・促進

1 県民介護知識・技術習得講座実施事業

(1) 介護実技動画のインターネットを活用した普及・啓発

① 県民介護知識・技術習得講座の紹介

高齢者介護の知識や技術を学ぶ県民介護知識・技術習得講座の内容を紹介した。

令和2年度に制作した介護実技5本、感染症対策1本、計6本の動画及び令和2年度に実施した講座のダイジェスト版動画9本を、引き続き新潟県社会福祉協議会のYouTubeチャンネルに無料公開し、ホームページ（介護実習・普及センター）上から閲覧できるようにした。

・チャンネル登録者数4,960人／動画15本の合計閲覧数64万回（令和6年3月31日現在）

② 動画の周知

県民介護知識・技術習得講座の募集チラシに動画の写真を入れPRするとともにQRコードを添付し参加を促した。

(2) 県民介護知識・技術習得講座の開催

- ・事務局名を「新潟県介護実習・普及センター」として実施した。
- ・実施会場定員の半分程度の人数にして実施した。体験・実技は、できるだけ濃厚接触しない方法に変更して実施した。
- ・受講者募集チラシを作成し、配付・広報等により周知した。
- ・申込方法は電話、窓口、メール、ファックス（申込書）で先着順とし、キャンセル待ちも受け付けた。

① 介護技術・基本コース

期日・場所等	内 容
6月コース 20、21、27日 新潟市 (参加者15名)	実技「基本介護技術の習得」 新潟県介護福祉士会会員 佐藤 久枝 氏、長谷川 美穂子 氏、近藤 トシコ 氏、 岩崎 朋子 氏、高木 京子 氏
8月コース 22、23、24日 長岡市 (参加者16名)	
10月コース 18、19、24日 新潟市 (参加者16名)	
12月コース 13、14、19日 新潟市 (参加者15名)	

② 介護技術・ステップアップコース

期日・場所等	内 容
11月コース 8、9日 新潟市 (参加者16名)	実技「介護技術習得の実際」 新潟県介護福祉士会会員 近藤 トシコ 氏、岩崎 朋子 氏、半間 美奈恵 氏、高野 陽子 氏

③ 介護体験・入門コース

期日・場所等	内 容
第1回 6月14日 新潟市 (参加者17名)	講義「介護のための基礎知識」 新潟県介護福祉士会 会員 山田 沙耶香 氏 講義「地域住民による助け合い活動」 敬和学園大学 非常勤講師 本間 良 氏
第2回 6月16日 新潟市 (参加者16名)	講義「高齢者・障がい者の理解」 新潟県在宅保健師の会「燈々会」会員 石川 玲子 氏 体験「家庭における緊急時の対応」 日本赤十字社新潟県支部職員 高山 裕子 氏 新潟県赤十字安全奉仕団所属 斎藤 和浩 氏
第3回 7月4日 上越市 (参加者6名)	実技「介護の基本」「負担の少ない寝返り介助の方法」 実技「車いすへの安全な介助の方法」 新潟県介護福祉士会 会員 佐藤 久枝 氏、近藤 トシコ 氏
第4回 7月5日 上越市 (参加者10名)	実技「介護の基本」「家庭で活かす寝たまま衣類の着脱介助」 実技「自立に向けた排泄介助の方法」 新潟県介護福祉士会 会員 佐藤 久枝 氏、近藤 トシコ 氏
第5回 7月13日 上越市 (参加者7名)	講義「認知症の理解」 演習「認知症の方への対応」 新潟県介護福祉士会 会員 西本 円 氏

第6回 7月20日 柏崎市 (参加者16名)	実技「介護の基本」「負担の少ない寝返り介助の方法」 実技「車いすへの安全な介助の方法」 新潟県介護福祉士会 会員 佐藤 久枝 氏、高野 陽子 氏
第7回 7月21日 柏崎市 (参加者15名)	実技「介護の基本」「家庭で活かす寝たまま衣類の着脱介助」 実技「自立に向けた排泄介助の方法」 新潟県介護福祉士会 会員 近藤 トシコ 氏、高橋 詩子 氏
第8回 8月7日 長岡市 (参加者19名)	講義「認知症の理解」 演習「認知症の方への対応」 新潟県介護福祉士会 会員 西本 円 氏
第9回 9月12日 新潟市 (参加者12名)	実技「介護の基本」「負担の少ない寝返り介助の方法」 実技「車いすへの安全な介助の方法」 新潟県介護福祉士会 会員 近藤 トシコ 氏、岩崎 朋子 氏
第10回 9月13日 新潟市 (参加者14名)	実技「介護の基本」「家庭で活かす寝たまま衣類の着脱介助」 実技「自立に向けた排泄介助の方法」 新潟県介護福祉士会 会員 近藤 トシコ 氏、岩崎 朋子 氏
第11回 9月28日 新潟市 (参加者20名)	講義「認知症の理解」 演習「認知症の方への対応」 新潟県介護福祉士会 会員 西本 円 氏
第12回 10月6日 新潟市 (参加者12名)	講義「介護のための基礎知識」 新潟県介護福祉士会 会員 山田 沙耶香 氏 講義「地域住民による助け合い活動」 敬和学園大学 非常勤講師 本間 良 氏
第13回 10月27日 新潟市 (参加者14名)	講義「高齢者・障がい者の理解」 新潟県在宅保健師の会「燈々会」会員 石川 玲子 氏 体験「家庭における緊急時の対応」 日本赤十字社新潟県支部職員 高山 裕子 氏 新潟県赤十字安全奉仕団所属 斎藤 和浩 氏
第14回 11月25日 新潟市 (参加者18名)	講義「認知症の理解」 演習「認知症の方への対応」 新潟県介護福祉士会 会員 山田 美恵 氏
第15回 11月29日 新潟市 (参加者15名)	実技「介護の基本」「負担の少ない寝返り介助の方法」 実技「車いすへの安全な介助の方法」 新潟県介護福祉士会 会員 近藤 トシコ 氏、岩崎 朋子 氏
第16回 11月30日 新潟市 (参加者12名)	実技「介護の基本」「家庭で活かす寝たまま衣類の着脱介助」 実技「自立に向けた排泄介助の方法」 新潟県介護福祉士会 会員 佐藤 久枝 氏、長谷川 美穂子 氏
第17回 1月24日 新潟市 (参加者6名)	講義「認知症の理解」 演習「認知症の方への対応」 新潟県介護福祉士会 会員 西本 円 氏

(3) 介護を中心とした高齢者のニーズにかかる情報提供

① 福祉機器展示室の管理運営（新潟ユニゾンプラザ1階）

あおやまメディカル（株）「アミエル ユニゾンプラザ店」と連携。

[福祉用具の展示、販売]

- ・福祉用具・住宅改修等の相談、助言及び情報提供と普及促進
- ・福祉用具に関する説明会、高齢者疑似体験の実施及び貸出

2 介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業

介護ロボットの開発から活用までの相談窓口の設置、介護ロボットの評価・効果検証を行うリビングラボのネットワークの形成および実証フィールドの整備を行って、介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォームを構築し、介護ロボットの開発から普及までの流れを加速化することを目的とし事業を実施した。

(1) 相談窓口設置・試用貸出

- ① 介護現場（ニーズ）・開発企業（シーズ）の双方からの介護ロボットに係る各種相談に対応した。

・相談対応件数：ニーズ相談44件、シーズ相談8件

- ② 導入を検討している介護ロボットについて、介護施設等が試用貸出を希望する際に、開発企業と介護施設等間の取り次ぎを行った。

・試用貸出件数：19件

(2) 体験展示

介護現場の方が現場での活用場面を想定し、実際に触れて使用できる体験型の展示コーナーを新潟ユニゾンプラザ福祉機器展示室内に設置した。

・体験展示来場者：延べ2,983名

(3) 業務アドバイザーによる導入支援活動

① 介護ロボット導入と介護ロボットの理解を深めるためのセミナー開催

期日・場所等	内 容
11月27日 新潟市 〔Web併用〕 (参加者75名)	講演「これからの介護事業者に求められること」～最新の政策動向から見る 経営力強化とデジタル化の必要性～ 社会福祉法人善光会サンタフェ総合研究室 室長 前川 諒 氏 対談「“新潟モデル”の生産性向上のかたちとは」 社会福祉法人善光会サンタフェ総合研究室 室長 前川 諒 氏 社会福祉法人善光会サンタフェ総合研究室地域支援グループ研究員 伊丹谷 敦夫 氏 あおやまメディカル株式会社 代表取締役 稲毛 秀一郎 氏 説明「スマート介護士資格・介護記録システムSCOPについて」
2月8日 新潟市 〔Web併用〕 (参加者100名)	説明「生産性向上の価値を考える」～経営・介護の現場から～ 社会福祉法人善光会 理事 最高執行責任者 統括施設局長 株式会社善光総合研究所 代表取締役社長 宮本 隆史 氏 対談「経営層と現場をつなぐ“新潟モデル”とは」 社会福祉法人善光会 理事 最高執行責任者 統括施設局長 株式会社善光総合研究所 代表取締役社長 宮本 隆史 氏 あおやまメディカル株式会社 代表取締役 稲毛 秀一郎 氏

3月11日 新潟市 〔Web併用〕 (参加者65名)	説明「介護記録の電子化に踏み切れない、電子化したけどうまく運用できない」お悩み解決 社会福祉法人善光会 サンタフェ総合研究室 ICT普及推進グループ 研究員 小山 強 氏
-------------------------------------	---

② 伴走支援

- ・実績：3施設（特養2、老健1）

(4) 担当地区内でのネットワーク構築（推進協議会）

各構成員の取組、地域の状況等に係る情報の共有、本事業への要望等に関する意見徴収等を実施し、地域のネットワークの構成を図るため開催した。

期日・場所	協議事項
3月19日 新潟市	(1) 次年度「介護生産性向上総合相談センター(仮称)」の方針・連絡事項 新潟県福祉保健部高齢福祉保健課介護人材確保係 係長 齋藤 貴之 氏 (2) 令和5年度新潟県介護ロボット相談窓口の活動報告 あおやまメディカル株式会社 代表取締役 稲毛 秀一郎 氏 (3) 意見交換
3月19日 新潟市	(1) 次年度「介護生産性向上総合相談センター(仮称)」の方針・連絡事項 新潟県福祉保健部高齢福祉保健課介護人材確保係 係長 齋藤 貴之 氏 (2) 令和5年度新潟県介護ロボット相談窓口の活動報告 あおやまメディカル株式会社 代表取締役 稲毛 秀一郎 氏 (3) 意見交換

(5) 勉強会・連絡会議等への参加

全国の相談窓口等が課題や好事例を共有し、介護ロボットの開発・実証・普及が促進されるよう各種会議に参加した。

3 介護等体験事業（教育職員免許法の特例に伴う「介護等の体験」事業）

教育職員免許法の特例に基づき、小・中学校教諭の普通免許取得希望者に義務づけられている介護等体験の社会福祉施設への受入が適正かつ円滑に実施されるよう、斡旋、調整を行った。

- ・受入調整実績：体験受入施設数52施設 体験者数127名

推進目標3 福祉従事者の養成と資質向上の推進

○1 社会福祉研修センター運営事業

(1) 社会福祉研修事業運営委員会の開催

期日・場所	協議事項
2月8日 〔Web〕	令和5年度事業実施状況及び令和6年度事業計画(案)について

(2) 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程講師打合せ会の開催

期日・場所等	協議事項
2月22日 〔Web〕	(1) 令和5年度「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」実施報告について (2) 令和6年度「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」実施計画について

(3) 社会福祉施設職員研修（県受託研修）の実施

社会福祉施設役職員を対象に、経験年数に応じた階層や職種を考慮した研修により、業務に従事する上で必要な専門知識や技術の習得を図ることを目的に実施した。

① 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程〈初任者コース〉

期日・場所等	講義・演習「研修の目的」	
第1回 8月3日、4日 新潟市 (受講者68名)	「キャリアデザインとセルフマネジメント」 講義・演習「福祉サービスの基本理念と倫理」 「メンバーシップとフォロワーシップ」 講義・演習「対人関係マナーとコミュニケーション」	
第2回 9月4日、5日 新潟市 (受講者68名)	講義・演習「福祉職員としての能力開発」 「業務課題の解決と実践研究の進め方の基礎」 「福祉サービスとリスクマネジメント」	他啓発課目
第3回 10月5日、6日 三条市 (受講者54名)	講義・演習「行動指針マップの策定」 講義・演習「キャリアデザインシートと行動計画の策定」 居住サポートにいがた 代表理事 丸山 仁 氏 株式会社あしたの森 社長 林 正海 氏 おやなぎ社会福祉士事務所 代表 小柳 縁 氏 相談支援センターみなみうおぬま 管理者 高野 八千代 氏 新潟県介護福祉士会 運営委員 近藤 トシコ 氏	

② 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程〈中堅職員コース〉

期日・場所等	講義・演習「研修の目的」	
第1回 8月8日、9日 新潟市 (受講者46名)	「キャリアデザインとセルフマネジメント」 講義・演習「福祉サービスの基本理念と倫理」 「メンバーシップとフォロワーシップ」 講義・演習「チームケアと問題解決」	
第2回 9月13日、14日 新潟市 (受講者80名)	講義・演習「中堅職員としての能力開発」 「業務課題の解決と実践研究」 「利用者の尊厳を守る福祉サービスとリスクマネジメント」	他啓発課目
第3回 10月12日、13日 三条市 (受講者47名)	講義・演習「行動指針マップの策定」 講義・演習「キャリアデザインシートと行動計画の策定」 新潟県社会福祉士会 会長 渡辺 陽一 氏 新潟県社会福祉士会 事務局長 田崎 基 氏 相談支援センターそらうみ 管理者 本間 奈美 氏 新潟みずほ福祉会 企画室長 金子 浩 氏 新潟県介護福祉士会 会長 大井 秀行 氏 高齢者総合福祉相談センター福住 センター長 遠藤 真一 氏	

③ 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程〈チームリーダーコース〉

期日・場所等	内 容
第1回 8月31日 9月1日 新潟市 (受講者51名)	講義・演習「研修の目的」 「チームリーダーとしてのキャリアデザインとセルフマネジメント」 講義・演習「福祉サービスの基本理念と倫理」 「チームリーダーとしてのリーダーシップの醸成」

期日・場所等	内 容
第2回 9月28日、29日 三条市 (受講者44名)	講義・演習「OJTの効果的推進」 「問題解決等会議の効果的な進め方」 講義・演習「チームリーダーとしての自己成長と職場研修の推進」 「業務課題の解決と実践研究」 「サービスの質の確保・向上リスクマネジメント」他啓発科目 講義・演習「行動指針マップの策定」
第3回 11月16日、17日 新潟市 (受講者47名)	講義・演習「キャリアデザインと行動計画の策定」 居住サポートにいがた 代表理事 丸山 仁 氏 介護老人保健施設いいでの里 主任支援相談員 新野 直紀 氏 新潟県介護福祉士会 顧問 宮崎 則男 氏

④ 職員キャリアパス対応生涯研修課程〈管理職員コース〉

期日・場所	内 容
8月21日、22日 〔Web〕 (受講者38名)	講義・演習「研修の目的」 「管理職員としてのキャリアデザインと環境整備」 講義・演習「福祉サービスの基本理念と倫理」 「組織・部門管理者としてのリーダーシップの醸成」 講義・演習「利用者本位サービス実現と権利侵害防止に向けた取り組み」 講義・演習「管理職員としての能力開発と人材育成」 「法人・事業所の業務の改善、組織の問題解決」 「福祉経営とリスクマネジメント」他啓発科目 講義・演習「行動指針マップの策定」 講義・演習「キャリアデザインと行動計画の策定」 日本女子大学 人間社会学部 教授 久田 則夫 氏

⑤ より良い職場づくりのための業務改善研修

期日・場所等	内 容
7月25日 新潟市 (受講者81名)	講義・演習 「業務改善をする目的、業務の必要性と可視化手法」 「業務改善におけるコミュニケーションの必要性」 「業務改善手法ワークショップ、アクションプラン作成」 グローバルマーケティング株式会社コンサルティング部 コンサルタント 山倉 正稔 氏

⑥ 福祉職の接遇マナー研修

期日・場所等	内 容
6月23日 新潟市 (受講者102名)	講義・演習 「福祉職としての接遇を理解する」 「正しい言葉遣いと話し方」 「聴き方接遇マナーの実践」 おやなぎ社会福祉士事務所 代表 小柳 縁 氏

⑦ 新人・後輩職員の育成・指導研修

期日・場所等	内 容
5月23日 新潟市 (受講者52名)	講義・演習 「エルダーの機能と役割について」 「OJTの手法に基づく実務指導の方法について」 「新任職員の育成計画について」 「職場が一体となった職員育成の必要性和、職員同士が高め合える環境づくりについて」 新潟医療福祉大学社会福祉学部 講師 渡辺 恵 氏

⑧ 職場研修担当者研修

期日・場所等	内 容
10月31日～ 11月1日 新潟市 (受講者25名)	講義・演習 「これからの福祉人材育成と職場研修」 「職場研修の考え方と推進方法、推進実態を診断する」 「OJT活性化施策の推進・OFF-JTによる人材育成」 「研修ニーズ分析と年度計画の策定、職場研修担当職員の役割と課題」 居住サポートにいがた 代表理事 丸山 仁 氏

⑨ スーパービジョン研修

期日・場所	内 容
12月6日 新潟市 (受講者52名)	講義・演習 「スーパービジョンの基礎的理解について学ぶ」 「スーパービジョンの必要性と活用方法について学ぶ」 こうなんfamilyクリニック 相談員 阿部 裕昭 氏

⑩ 人材定着支援研修

期日・場所	内 容
11月29日 〔Web〕 (受講者23名)	講義・演習 「福祉の人材育成の現状と課題」 「人材育成マネジメントにおける課題」 「人材育成理念の策定からキャリアパス作成・人事評価制度の作成について事例から学ぶ」 高崎健康福祉大学健康福祉学部 教授 永田 理香 氏

(4) 社会福祉課題別研修（県社協自主研修）

① 会議ファシリテーション研修

期日・場所等	内 容
11月20日 〔Web〕 (受講者51名)	講義・演習 「ファシリテーションのコツ」 「ホワイトボードを使った可視化」 「ホワイトボード・ミーティングで進める計画・会議」 株式会社ひとまち 代表取締役 ちょん せいこ 氏

◎② 風通しの良い職場の作り方研修

期日・場所等	内 容
10月25日 〔Web〕 (受講者76名)	講義・演習 「等話を用いた職員間のコミュニケーション」 「等話を用いた会議」 尚絅学院大学 教授 松田 道雄 氏

③ 気づく力研修

期日・場所等	内 容
9月11日 〔Web〕 (受講者110名)	講義・演習 「今、中堅職員に求められること」～人が育つ・職場が変わる気づく力～ 日本女子大学 人間社会学部 教授 久田 則夫 氏

④ チームビルディング研修

期日・場所等	内 容
6月29日 新潟市 (受講者59名)	講義・演習 「チームリーダーとしてのマインドセットの形成」 「チームコミュニケーションを高める実践方法」 「チームで課題解決を図るファシリテーション手法」 グローバルマーケティング株式会社 代表取締役 今井 進太郎 氏

◎⑤ コンフリクトマネジメント研修

期日・場所等	内 容
9月22日 新潟市 (受講者53名)	講義・演習 「コンフリクトの発生要因」 「関係形成と心理的安全性」 「事例と学ぶコンフリクトマネジメント」 株式会社あしたの森 社長 林 正海 氏

⑥ リーダーシップ研修

期日・場所等	内 容
8月28日 〔Web〕 (受講者67名)	講義・演習 「福祉リーダーの極意」 ～揺るぎない“福祉のプロ”を目指して～ 日本女子大学人間社会学部 教授 久田 則夫 氏

⑦ 人事管理研修

期日・場所	内 容
11月10日 〔Web〕 (受講者19名)	講義・演習 「キャリアパスの位置づけ」 「他の人事制度の関連の理解」 「金銭にとどまらない処遇改善へのキャリアパスの活かし方」 HRM-LINKS Co.,Ltd. 代表取締役 綱川 晃弘 氏

◎⑧ 福祉職場におけるトラブル対応研修

期日・場所等	内 容
5月31日 〔Web〕 (受講者55名)	講義 「自分達の仕事はどのようなものなのか」 「苦情、クレームに関する基本理解」 「自身の表出行動を考える」 株式会社エイデル研究所 人材育成部 川崎 理代 氏

⑨ コミュニケーション力向上研修

期日・場所等	内 容
6月6日 新潟市 (受講者87名)	講義・演習 「自分を知ること、相手を理解すること」 「コミュニケーションの基本」 特別養護老人ホーム虹の里 園長 砂井 一哉 氏

⑩ 伝える力研修

期日・場所等	内 容
10月18日 〔Web〕 (受講者103名)	講義・演習 「コミュニケーションの基本」 「コミュニケーション力を高めるためには」 東京工芸大学芸術学部 教授 大島 武 氏

⑪ リーダーコミュニケーション研修

期日・場所等	内 容
7月21日 新潟市 (受講者51名)	講義・演習 「福祉現場の今：リーダーの環境変化」 「多様なリーダー論とリーダーシップ理論」 「emotional communication」 「事例で学ぶ職員との対話」 株式会社あしたの森 社長 林 正海 氏

⑫ コーチング研修

期日・場所等	内 容
10月20日 新潟市 (受講者72名)	講義・演習 「コーチングの基礎と実践」 (株)コーチエンタープライズ代表取締役 諸橋 奈々 氏

⑬ 介護職のためのアンガーマネジメント研修

期日・場所等	内 容
7月2日 〔Web〕 (受講者55名)	講義・演習 「アンガーマネジメントとは」 「自己診断をしてみよう」 「衝動・思考・行動のコントロール」 横浜市立大学医学部看護学科 講師 精神看護専門看護師 田辺 有理子 氏

⑭ ストレスマネジメント研修

期日・場所等	内 容
12月1日 新潟市 (受講者79名)	講義・演習 「ストレス及びメンタルヘルスの理解」 「ストレスサインや自己特性を知る」 「不安やストレスに対するセルフケアやバーンアウトを防ぐ方法」 新潟医療福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 准教授 松本 京介 氏

⑮ モチベーションアップ研修

期日・場所等	内 容
11月14日 〔Web〕 (受講者69名)	講義・演習 「自己分析を行いリーダーシップやフォロワーシップを図る」 「やる気に関するストローク理論、アプローチ方法」 合同会社はなはさく 代表 知野 吉和 氏

⑯ 介護記録の書き方研修

期日・場所等	内 容
7月19日 〔Web〕 (受講者66名)	講義・演習 「介護記録の基本について学ぶ」 「事例をもとに記録の仕方を考える」 「記録に必要なポイントを振り返る」 株式会社まこじろう福祉事務所 執行役員 鈴木 真 氏

⑰ 認知症ケア・対応研修

期日・場所等	内 容
第1回 7月6日 新潟市 (受講者59名)	講義・演習 「認知症疾患の理解について」 「認知症ケアにおけるアセスメントの重要性」 「パーソン・センタード・ケアの理念と認知症当事者の声」
第2回 10月26日 新潟市 (受講者48名)	「地域で認知症当事者を支えるための取り組み」 医療法人社団 有心会 介護老人保健施設いいでの里 主任相談支援員 新野 直紀 氏

⑱ フィジカルアセスメント研修

期日・場所等	内 容
7月28日 〔Web〕 (受講者47名)	講義・演習 「介護現場におけるフィジカルアセスメントの意義とスキルアップ」 清泉女学院大学看護学部 助教 大澤 智恵子 氏

⑲ 看取りケア研修

期日・場所等	内 容
12月13日 新潟市 (受講者47名)	講義・演習「施設・在宅における看取りの現状と対応について」 新潟医療技術専門学校 非常勤講師 本間 美知子 氏 社会福祉法人苗場福祉会企画教育推進室 室長 小松 順子 氏

⑳ 口腔ケア研修

期日・場所等	内 容
8月1日 〔Web〕 (受講者54名)	講義「口腔ケアの必要性・効果と実際」 新潟大学医歯学総合研究科口腔生命福祉学 教授 大内 章嗣 氏 講義「口腔ケアの実際と食事介助の基本」 新潟大学医歯学総合病院口腔リハビリテーション科 病院講師 伊藤 加代子 氏

㉑ 相談記録の書き方研修

期日・場所等	内 容
12月5日 〔Web〕 (受講者51名)	講義・演習 「援助職に求められる記録とは」 「記録に必要とされる要素とは」 「問題を解決するための支援記録とは」 アアライ株式会社 代表取締役 八木 亜紀子 氏

2 福祉職員研修受講支援事業の推進

社会福祉従事者に対し、研修に関する情報をより幅広く一体的に提供することで、人材育成の促進を図った。

(1) 研修情報提供事業

社会福祉研修センターホームページに、県社協を始めとする7福祉団体が主催する研修会を掲載し、情報提供する機会を設けた。

(2) 研修履歴管理システム活用事業

社会福祉研修センターホームページ上の研修受講履歴管理システムから、各職員の研修履歴を管理するとともにそれぞれの職員に必要とされるおすすめの研修を提案し、キャリアパスやスキルアップ支援を行った。

3 介護支援専門員の養成・資質向上推進事業

(1) 介護支援専門員実務研修受講試験

介護支援専門員になるために必要な実務研修の受講を希望する者に対し、事前に介護保険制度、要介護認定、居宅サービス計画等に関する専門知識を有しているかを確認するための試験を、新潟県の指定機関として実施した。

- ・介護支援専門員実務研修受講試験等実施本部の設置
- ・試験日 令和5年10月8日(日)

【受験者及び合格者数等状況】

区 分	受験申込者数	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率
人数・合格率	1,060名	1,001名	208名	20.8%

基本方針Ⅴ 法人運営機能の強化

推進目標 1 組織推進体制・経営力強化

1 推進体制の確立

(1) 理事会の開催

期日・場所等	審 議 事 項
第 1 回 6月13日 新潟市 〔Web〕	[審議事項] 第 1 号議案 令和 4 年度事業報告及び決算に関する件 第 2 号議案 就業規程の改正に関する件 第 3 号議案 県民間社会福祉職員退職積立基金規程の改正に関する件 第 4 号議案 評議員選任・解任委員の補欠選任に関する件 第 5 号議案 評議員補欠選任候補者の推薦に関する件 第 6 号議案 会計監査人の報酬に関する件 第 7 号議案 定時評議員会の招集に関する件 [報告事項] ① 会長及び常務理事の職務執行状況の報告について ② 社会福祉充実残額について
第 2 回 6月28日 新潟市 〔Web〕	[審議事項] 第 1 号議案 会長、副会長、常務理事の選定に関する件
第 3 回 3月18日 新潟市 〔Web〕	[審議事項] 第 1 号議案 令和 5 年度資金収支補正予算に関する件 第 2 号議案 令和 6 年度事業計画及び収支予算に関する件 第 3 号議案 諸規程の改正に関する件 第 4 号議案 評議員補欠選任候補者の推薦に関する件 第 5 号議案 役員等賠償責任保険契約への加入に関する件 第 6 号議案 第 2 回評議員会の招集に関する件 [報告事項] ① 会長及び常務理事の職務執行状況の報告について

(2) 評議員会の開催

期日・場所等	審 議 事 項
定時 6月28日 新潟市 〔Web〕	[審議事項] 第 1 号議案 令和 4 年度事業報告及び決算に関する件 第 2 号議案 理事の選任に関する件 第 3 号議案 監事の選任に関する件 [報告事項] ① 評議員の選任 ② 就業規程の改正 ③ 県民間社会福祉職員退職積立基金規程の改正 ④ 社会福祉充実残額について
第 2 回 3月26日 新潟市 〔Web〕	[審議事項] 第 1 号議案 令和 5 年度資金収支補正予算に関する件 第 2 号議案 令和 6 年度事業計画及び収支予算に関する件 第 3 号議案 理事の選任に関する件 [報告事項] ① 評議員の選任について ② 諸規程の改正について

(3) 評議員選任・解任委員会の開催

期日・場所等	審 議 事 項
第1回 6月10日 新潟市	[審議事項] 評議員の補欠選任について
第2回 3月18日 新潟市	[審議事項] 評議員の補欠選任について

(4) 監事会の開催

期日・場所等	監 査 事 項
6月2日 新潟市	(1) 令和4年度事業の実施状況について (2) 令和4年度一般会計及び生活福祉資金に係わる会計の決算及び財産の状況について (3) 社会福祉充実残額について

(5) 総合企画部会の開催

期日・場所等	協 議 ・ 報 告 事 項
2月5日 新潟市	(1) 活動指針の期間見直しについて (2) 令和5年度事業実施状況及び見直しについて (3) 要望活動の実施について

(6) 会計監査人の設置

高志監査法人（新潟市）を選定し、令和5会計年度の監査契約を締結した。

(7) 内部管理体制の整備

① 課長会議の開催

業務執行上における重要事項等について協議した。

② 内部通報制度の運用

不正の未然防止を図るため、本会の内外から匿名相談できる通報窓口を設置した。

③ リスク管理及びコンプライアンスに関する研修の開催

期日・場所等	内 容
12月11日 新潟市 (参加者44名)	[組織力向上研修] 「自分らしく、そして柔軟に」 新潟県社会福祉協議会 会長 竹内 希六 「職場における健康管理」 新潟県社会福祉協議会 事務局次長 品田 英光

(8) 新型コロナウイルス感染症の対応

「会議・研修会等開催における新型コロナウイルス感染対策に関する基本方針」に基づき、感染拡大防止策を講じ、来場者の健康と安全・安心確保に努めた各種会議・研修等の運営に努めた。

2 職員の育成・組織力向上

(1) 職員研修

① OJT研修

通年実施。

② 階層別研修

- ・新採用職員研修 参加者4名 新潟市 5月10～11日 参加者4名
- ・新任職員スタートアップ研修 新潟市 8月17～18日 参加者3名
- ・都道府県・指定都市社協管理職員研修 神奈川県 11月25～28日 参加者1名

③ 組織力向上研修（再掲）

期日・場所等	内 容
12月11日 新潟市 (参加者44名)	[組織力向上研修] 「自分らしく、そして柔軟に」 新潟県社会福祉協議会 会長 竹内 希六 「職場における健康管理」 新潟県社会福祉協議会 事務局次長 品田 英光

④ 実践研修

- ・新任職員実地踏査研修 新潟市 12月13日 参加者4名

⑤ 社協職員研修

- ・社協新任及び初級職員研修会 新潟市 11月9～10日 参加者1名
- ・第59回関東ブロック郡市区町村社協職員合同研究協議会 静岡県沼津市 7月6～7日 参加者3名

⑥ 自己啓発研修

- ・社会福祉主事資格認定通信課程 受講者1名

3 自主財源確保に向けた取組

機関誌「福祉にいがた」に賛助会員募集記事を掲載し、加入促進を図った。

4 会館の管理運営

(1) 新潟ユニゾンプラザの管理運営

平成18年度より新潟県の指定管理者として、快適な環境のもとで利用が円滑に行われるよう施設の保守管理に万全を期すとともに、サービスの向上に努めた。

施設・設備について、修繕等の優先順位などを県と協議のうえ、適切に実施した。

① 利用実績

貸室名	利用日数(利用率%)		利用回数(利用率%)		※空調設備工事に伴う貸出停止期間
多目的ホール	179	(51.59)	347	(33.33)	—
大研修室	277	(79.83)	557	(53.51)	16日 (48回)
大会議室	259	(74.64)	470	(45.15)	13日 (39回)
中研修室	260	(74.93)	496	(47.65)	18日 (54回)
小研修室 1	246	(70.89)	453	(43.52)	13日 (39回)
小研修室 2	270	(77.81)	574	(55.14)	13日 (39回)
小研修室 3	258	(74.35)	495	(47.55)	13日 (39回)
小研修室 4	266	(76.66)	501	(48.13)	13日 (39回)
特別会議室	236	(68.01)	442	(42.46)	16日 (48回)
和 室	157	(45.24)	271	(26.03)	—
平 均	240.8	(69.4)	460.6	(44.25)	

- ・利用可能日数（開館日）347日、時間帯（午前、午後、夜間）、利用可能回数 1,041回

② サービス向上、利用者ニーズの把握と施設運営への取組

- ・貸室専用インターネット光回線サービスの運用
- ・ホームページの維持管理、リアルタイムでの空き状況の確認
- ・SNSを活用した駐車場の満車状況等に関する情報提供
- ・お客様専用ページによるインターネット予約手続き等の運用
- ・デジタル案内表示の運用、会館の環境美化
- ・駐車場の管理・運営
- ・「お客様の声」箱の設置（常設）
- ・利用者満足度アンケートの実施（年2回）
- ・接客マナー向上の取り組み・研修への参加
- ・利用者懇談会の開催

期日・場所等	協 議 事 項
3月12日 新潟市	(1) サービス向上のための改善措置状況について (2) 利用者アンケート調査の結果等について (3) サービスの充実について（意見交換）

③ 利用者ニーズの反映・取組

- ・利用実態に即応した休館日の設定
- ・利用者要望に応えた備品等の購入（移動式ホワイトボードの増設、演台の更新）

④ 修繕等の実施状況

ア 県費修繕

- ・エレベーター修繕
- ・空調機器制御装置自動制御盤トランス交換修繕
- ・非常灯兼用会談照明器具交換修繕（LED照明器具への更新）

イ 指定管理者修繕

- ・冷却塔Vベルト交換修繕
- ・中央監視システム監視端末交換修繕
- ・正面玄関自動ドアセンサー交換修繕
- ・冷却水ポンプ用MS・MC・TKR 交換修繕
- ・各所送排風機部品交換修繕
- ・給湯室電気湯沸し器部品交換修繕及び更新
- ・トイレフラッシュバルブ等部品交換修繕

5 事業継続計画（BCP）の評価・改善

事業継続計画（BCP）の維持管理・改善を含めた災害対策について検討した。

事業報告の附属明細書

令和5年度事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細は作成しない。

社会福祉法人 新潟県社会福祉協議会